ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。	責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
戦略１	実践型教員養成の実現に向けた教育改革	海老名理事	教育企画課	
取組１	学生の主体的な学びと実践的指導力を育む教育課程の改善	海老名理事	教育企画課	5
取組２	へき地・小規模校教育の核となる「へき地教育プログラム」の展開と令和の日本型学校教育への活用	越川副学長	連携推進課（教育企画課）	該当なし
取組３	社会の変化に伴う新たなニーズや学校現場に生ずる諸課題に対応した授業科目の開発及びカリキュラムの見直し	海老名理事	教育企画課	3
取組４	海外における教育体験を通じて、教育に関わるグローバルな視点と使命感を醸成するためのプログラムの開発（R4～R6）	後藤（泰）理事	国際課	該当なし

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	令和５年度の実施に向け、１年次から４年次までの「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」の内容及び体系を再構築する。	「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」の内容及び体系の再構築	教育実習等が含まれる科目区分「教育実践に関する科目」及び教育フィールド研究等が含まれる科目区分「教育フィールド研究」を統合した新たな科目区分「実践・省察科目」を設定し、1年次から4年次まで体系化した教育実習へと再構築した。	第５回教育委員会（R5.1.24）において、省察科目を導入した新たな教育課程に係るカリキュラム・ポリシー、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの改正、教育課程編成基準の改正、履修基準の変更等について承認された。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	「学校臨床研究」の授業内容を見直し、教育実践力向上CBTを活用し省察（リフレクション）を充実させるとともに、省察に重きを置いた「学校教育開発論Ⅰ・Ⅱ」（仮称）を新たに開設することに向け、その授業内容等を確定する。	教育実践力向上CBTの活用と省察という観点から「学校臨床研究」の授業内容の改善	令和５年度入学生が受講する授業科目「学校臨床研究」について，教育実践力向上CBTの設問等を活用した授業科目「学校臨床研究」（３年次対象）のシラバス案を策定した。	教育実践力向上CBTの活用と省察という観点から令和５年度入学生が３年次（令和7年次）に受講する「学校臨床研究」の授業内容を刷新するシラバス案を策定した。	Ⅲ	4		

	3	（※同上）	新設科目「学校教育開発論Ⅰ・Ⅱ」の授業内容等の確定	1年次に実践と省察を組み合わせた省察科目「学校教育の実践Ⅰ」、2年次に「学校教育の実践と省察Ⅱ」を導入する教育課程案及びシラバス案を策定し、令和5年度からの実施内容を確定させた。	1年次に実践と省察を組み合わせた省察科目「学校教育の実践Ⅰ」、2年次に「学校教育の実践と省察Ⅱ」を導入する教育課程案及びシラバス案を策定し、令和5年度からの実施内容を確定させた。	Ⅲ	4	
	4	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施する。	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するためのFD研修を５回程度実施	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を５回実施した。	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するためのFD研修を５回実施した。	Ⅲ	4	
	5	教職意欲や教員の資質能力の向上という観点を踏まえ、授業内容を見直した「学校臨床研究」や令和５年度以降に新設を予定している「学校教育開発論Ⅰ・Ⅱ」の教育効果を検証するための質問項目について検討を行う。	省察等の教育的な効果を検証するための質問項目の原案作成	省察を導入した新たな教育課程における教育の効果・検証をに関する質問項目についてIRセンターと連携し、検討を行った。	IRセンターと連携し、検討を行った結果、既存の大学生学修調査等を活用していくこととし、質問項目の内容は、教員養成イノベーション機構において確定させていくこととした。	Ⅲ	4	
取組２	1	「令和の日本型学校教育」を担う実践的指導力を持った教員を養成するため、「へき地教育プログラム」の講義内容を発展させる。併せて、学校規模の縮小化を見据え、へき地教育のプラス面を活かす教育活動の開発を促進する。	「へき地教育プログラム」の講義に令和の日本型学校教育（全員参加型教育・協働教育・GIGAスクール構想を含めた遠隔双方向教育等）の内容を追加	「令和の日本型学校教育」の内容を踏まえ、「へき地教育プログラム」の講義科目の内容について検討した、	へき地教育プログラムを構成する理論科目「へき地教育論」に、ICT遠隔双方向教育など、令和の日本型学校教育の内容を追加した。	Ⅲ	4	4.0
	2	（※同上）	「へき地校体験実習」による実践を生かしたへき地教育のプラス面の明確化（全員参加型教育・協働教育・GIGAスクール構想を含めた遠隔双方向教育等）	へき地校体験実習報告会において、実践の振り返りを行った。また、へき地・複式研究大会への参加を通して、実践理論を深めた。	ICT遠隔双方向教育に焦点を当て、書籍「学校力が向上する遠隔合同授業」を刊行するとともに、この内容を学部の授業に生かすこととした。	Ⅲ	4	

	取組３	1	ICT教育や学校におけるICT活用をテーマとする情報系授業科目を開発する。	授業科目「情報教育実践論」の令和５年度導入に向けた授業計画等の作成	授業科目「情報教育実践論」の令和５年度導入に向けた授業計画等を作成した。	令和５年度札幌校・旭川校・釧路校にて選択科目「情報教育実践論」開講	Ⅲ	4	4.0	
	取組４	1	新型コロナウィルス感染症の状況を踏まえ、交流協定大学等と海外教育体験プログラムの活動内容等について協議する。	プログラムの活動内容を協議する。	交流協定大学及びラオス教育スポーツ省と協議の上、現地学校での実習を含むプログラムをを構築した。	協議の上構築したプログラムのもと、カルガリー大学教育体験プログラムに 10 人、台北市立大学教育体験プログラムに4人、ラオス教育体験プログラムに6人が参加した。	Ⅲ	4	4.0	
R5	取組１	1	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」を開始する。	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」の開始	令和４年度に統合した新たな科目区分「実践・省察科目」のうち、「学校教育の実践と省察」（１年次必修・通年・２単位）を開講した。	「学校教育の実践と省察」（１年次必修）を教員養成３キャンパスにおいて開講した。	Ⅲ	4	3.0	3.8
		2	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校教育の実践と省察Ⅰ」を実施する。【R5.4.11改定】	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校教育の実践と省察Ⅰ」を実施【R5.4.11改定】	「学校教育の実践と省察Ⅰ」において、「教育実践力向上CBT」を活用し、省察を行った。	「学校教育の実践と省察Ⅰ」において、「教育実践力向上CBT」を活用し、省察を行った。	Ⅲ	4		
		3	省察の理解を深めるFD研修の実施に関する基本方針等を策定するとともに、大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施する。【R5.4.11改定】	省察の理解を深めるFD研修の実施に関する基本方針等を策定するとともに、大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施【R5.4.11改定】	省察の理解を深めるFD研修の実施に関する基本方針等を策定した。（令和5年12月21日） 大学教員に対し、省察等の実践についてのFD研修を２回実施した。（令和6年2月19日、令和6年3月19日）	省察の理解を深めるFD研修の実施に関する基本方針等を策定した。 省察に関するFD研修を２回実施した。	Ⅲ	4		

	4	体系化した「実践・省察科目」を導入した教育課程を実施し、教職意欲に関する調査を１年次修了時に実施するとともに、従来のカリキュラムを履修した２～３年次修了時にも実施する。【R5.4.11改定】	体系化した「実践・省察科目」を導入した教育課程を実施し、教職意欲に関する予備調査を実施【R5.4.11改定】	教職意欲に関する調査の実施時期を年次修了時ではなく、4～６月に変更（従前からIRセンターがに行っている調査（4～6月頃実施）を用いることとしたため）したため、本年度は実施することができなかった。	本年度は実施ができなかった。	Ⅰ	0	
取組２	1	「令和の日本型学校教育」を担う実践的指導力を持った教員を養成するため、「へき地校体験実習」を拡大する。併せて、将来の学校規模の縮小化を見据え、へき地教育のプラス面を活かす教育活動の開発を促進する。	「へき地校体験実習」の受入人数の拡大	令和４年度の実習協力校36市町村72校138人から、令和５年度は、38市町村80校180人に拡大した。	新たに2市町村８校の協力を得て、実習生を180人に拡大した。	Ⅲ	4	4.0
	2	（※同上）	「へき地校体験実習」による実践を生かしたへき地教育のプラス面を生かす教育活動を理論化	へき地教育のプラス面を生かす教育活動を理論化した書籍「未来の教育を創造するへき地・小規模校の教育力」を刊行した。	書籍「未来の教育を創造するへき地・小規模校の教育力」を刊行した。なお、令和６年度から、本書籍を授業、FD、現職教員研修で活用する。	Ⅲ	4	
取組３	1	令和5年度入学生から「省察科目」を導入する。また、IRセンターと連携し、ステークホルダー（採用学校）の調査に向けて、「学校現場が求める能力」を測定する調査項目等を検討する。	新たな教育課程の開始	令和５年度入学生に対し「省察科目」である「学校教育の実践と省察Ⅰ」を開始した。 また、「学校現場が求める能力」に関する調査項目を検討・確定した。	令和５年度入学生に対し「省察科目」である「学校教育の実践と省察Ⅰ」を開始した。 また、「学校現場が求める能力」に関する調査項目を検討・確定した。	Ⅲ	4	4.0
	2	（※同上）	IRセンターと連携し、ステークホルダー（採用学校）の調査に向けて、「学校現場が求める能力」を測定する調査項目等の確定	同上	同上	Ⅲ	4	

	取組４	1	新型コロナウィルス感染症の状況を踏まえ、交流協定大学等と海外教育体験プログラムの活動について、教育現場での授業実践・補助を含めるように計画する。	プログラムの活動内容に現場での授業実践・補助を含めることを計画する。	交流協定大学及びラオス教育スポーツ省と協議の上、現地学校での実習を含むプログラムを実施した。	現地学校での実習を含むプログラムとして、カルガリー大学教育体験プログラムに10人、台北市立大学教育体験プログラムに３人、ラオス教育体験プログラムに10人が参加した。	Ⅲ	4	4.0	
R6	取組１	1	体系化した「実践・省察科目」の「学校教育の実践と省察Ⅱ」の実施する。【R6.4.4改定】	授業科目「学校教育の実践と省察Ⅱ」の実施【R6.4.4改定】	令和５年度入学生に対し「省察科目」である「学校教育の実践と省察Ⅱ」を実施した。	令和５年度入学生に対し「省察科目」である「学校教育の実践と省察Ⅱ」を実施した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施する。	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施	省察等の実践についてのFD研修を令和6年8月27日（火）と令和6年11月22日（金）の２回実施した。	省察等の実践についてのFD研修を２回実施した。	Ⅲ	4		
		3	省察に重きを置いた「学校教育の実践と省察Ⅰ」「学校教育の実践と省察Ⅱ」「学校臨床研究」における教育実践力向上CBTの活用状況や課題を把握するとともに、各キャンパスに情報共有を行う。【R6.4.4改定】	省察に重きを置いた「学校教育の実践と省察Ⅰ」「学校教育の実践と省察Ⅱ」「学校臨床研究」における教育実践力向上CBTの活用状況や課題を把握するとともに、各キャンパスに情報共有を行う。【R6.4.4改定】	「学校教育の実践と省察Ⅰ」「学校教育の実践と省察Ⅱ」「学校臨床研究」における教育実践力向上CBTの活用状況を把握するとともに、各校の省察担当者に情報共有を行った。	「学校教育の実践と省察Ⅰ」「学校教育の実践と省察Ⅱ」「学校臨床研究」における教育実践力向上CBTの活用状況を把握するとともに、各校の省察担当者に情報共有を行った。	Ⅲ	4		

取組２	1	「令和の日本型学校教育」を担い、学校規模の縮小化に対応できる教員を養成するため、「へき地教育プログラム」のプログラム体系を再構築する。併せて、「へき地校体験実習」の受講者数の拡大を図る。	「へき地教育プログラム」の構成を改善	北海道教育委員会と一体となって、へき地校体験実習の新たな実習先を確保する等、プログラムを推進した。また、令和６年度文部科学省補助事業「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択されたことに伴い、へき地校体験実習に加えて、地域理解・地域創生に関するホームタウン理解実習を組込む等、地域協働型教師教育プログラムの大枠を決定した。	令和６年度へき地校体験実習実習協力校は38市町村44校、参加者数は札幌・旭川・釧路キャンパスの合計で228人と毎年増加している（令和５年度180人）。	Ⅲ	4	4.0	
	2	（※同上）	「へき地校体験実習」の受入人数の拡大	同上	同上	Ⅲ	4		
取組３	1	デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である数理・データサイエンス・AIに関する教育プログラムを開始する。【R6.4.4改定】	「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の授業科目「情報教育実践論」を開講・実施するとともに、自己点検評価を行い課題等を把握する。また、「情報機器の操作」の見直しを行う。【R6.4.4改定】	数理・データサイエンス・AI教育プログラムの科目として、「情報教育実践論」を令和6年度から全学開講した。	「情報教育実践論」を開講・実施し、自己点検評価を行い課題等を把握した。また、「情報機器の操作」の内容を見直し、「現代社会の情報活用」と名称の変更を行った。	Ⅲ	4	4.0	
取組４	1	海外教育体験（台北・英語）（ラオス）（カナダ）のプログラムを実施する。	交流協定大学等において海外教育体験を実施する。	交流協定大学及びラオス教育スポーツ省と協議の上、現地学校での実習を含むプログラムを実施した。	現地学校での実習を含むプログラムとして、カルガリー大学教育体験プログラムに８人、台北市立大学教育体験プログラムに２人、ラオス教育体験プログラムに９人が参加した。	Ⅲ	4	4.0	

R7	取組１	1	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施する。	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施【R6.4.4改定】	令和７年度は、省察等の実践についてのFD研修として、8月21日（木）に京都教育大学名誉教授　村上忠幸氏による「省察に関する理論と実践」、9月9日（火）に武庫川女子大学教授　森脇健夫氏による「教員養成教育における、対話的事例シナリオを用いたPBL教育及び省察」、令和8年１月20日（火）に京都教育大学名誉教授　村上忠幸氏による「省察を深めるためのコーチング実践研修―GROWモデルを軸とした探究と省察の接続―」の合計３回を実施した。	令和７年度は、省察等の実践についてのFD研修を３回実施した。	Ⅲ	4	4.0	4.0

R7	取組１	3	体系化した「実践・省察科目」の「学校教育の実践と省察Ⅰ」「学校教育の実践と省察Ⅱ」「学校臨床研究」の実施により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する分析・検証を行う。 【R6.4.4改定】	「実践・省察科目」の実施に伴う教職意欲及び教員としての資質能力に関する分析・検証 【R6.4.4改定】	IRセンターとの連携により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する分析を行った。「教員を志望している」と学生が答える傾向があったこと、「教員として特定の行動をできる」と学生が答える傾向があったことがわかった。	「実践・省察科目」の実施に伴う教職意欲及び教員としての資質能力に関する分析・検証を実施した。	Ⅲ	4		
	取組２	1	「へき地教育プログラム」の成果を検証する。また、教員養成３キャンパスのカリキュラムを改善し、より多くの学生が同プログラムに参加できるようにする。	「へき地教育プログラム」の検証	北海道教育委員会と一体となって、へき地校体験実習の新たな実習先を確保する等、プログラムを推進・検証した結果、協力市町村・協力校を増やすことができ、多くの学生が参加できる体制を整えた。また、へき地校体験実習に加えて、教員養成３キャンパスで実施する「みらいの教員育成プログラム」の大枠を決定した。	令和７年度へき地校体験実習実習協力校は５8市町村１０４校、参加者数は札幌・旭川・釧路キャンパスの合計で２３６人と毎年協力市町村・協力校を増加している（令和６年度は３８市町村４４校）。	Ⅲ	4	4.0	
	取組３	1	数理・データサイエンス・AI教育プログラムを拡充する。【R6.4.4改定】	令和６年度に実施した自己点検評価により把握した課題について可能なものについて改善を行う。 令和６年度に名称・内容を見直しした「現代社会の情報活用」（旧「情報機器の操作」）を数理・データサイエンス・AI教育プログラムに追加する。【R7.4.9改定】	令和６年度自己評価において課題として挙げられた履修者増に向けての取組として，名称・内容を見直しした「現代社会の情報活用」（旧「情報機器の操作」）について，令和７年度以降入学者を対象として数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定科目として追加した。	文部科学省へ本プログラムの認定申請を行い，R7.8.26付けで「情報教育実践論」がプログラム認定科目として認定された。その後「現代社会の情報活用」の追加に伴う変更申請をR7.11.18に提出し，申請通り認定された。	Ⅲ	4	4.0	

R8~R13	取組１	1	内容及び体系を再構築した「実践・省察科目」について検証し、改善に繋げる。【R6.4.4改定】	内容及び体系を再構築した「実践・省察科目」の改善【R6.4.4改定】							
		2	※削除【R6.4.4改定】	※削除【R6.4.4改定】							
		3	教員養成課程の学生に対して教職意欲及び教員の資質能力に関する調査を実施し、調査結果において、質問尺度の中点超えを確認する。	教員養成課程の学生に対して教職意欲及び教員の資質能力に関する調査を実施し、調査結果において、質問尺度の中点超えを確認							
	取組２	1	「令和の日本型学校教育」を担う実践的指導力を持った教員を養成するため、「へき地教育プログラム」を展開する。併せて、学校規模の縮小化を見据え、へき地教育のプラス面を活かす教育活動を促進する。【R7.4.14改定】	へき地教育のプラス面を活かす教育活動を促進【R7.4.14改定】							
		2	（※同上）	へき地校体験実習の受入人数の拡大							
		3	（※同上）	「へき地教育プログラム」の構成を改善							
	取組３	1	数理・データサイエンス・AI教育プロフラムの自己点検評価を行う。【R6.4.4改定】	数理・データサイエンス・AI教育プロフラムの自己点検評価を行う。【R6.4.4改定】							
		2	※削除【R6.4.4改定】	※削除【R6.4.4改定】							

最終的な到達点		
戦略１	取組１	「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」の内容及び体系を再構築し、教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた授業科目の導入により、主体的な学びと実践的指導力のある卒業生の輩出する。
	取組２	○へき地教育の少人数指導のプラス面を普遍的に生かす教育活動を開発すると共に、へき地・小規模校の教育を牽引する人材を輩出するために、へき地校体験実習（実践）を拡充（１３０人→３００人）する。 ○へき地・小規模校教育のカリキュラム・実習を体系的に再構成し、「へき地教育プログラム」を確立する。 ○少人数指導や子供との触れ合いを通じた教職意欲と教職就職率の向上に寄与する。 ○北海道の過疎地域をはじめとした全道のへき地小規模校教員の育成と定着率を向上する。
	取組３	社会の変化に伴う新たなニーズや学校現場に生ずる諸課題に対応できる資質を持った卒業生の輩出
	取組４	グローバル社会における教育の多様性及びコミュニケーション能力の重要性を理解し、教育の原点を見つめ直し、日本の教育を省察するプログラムを開発する。（R4～R6）

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。
戦略１	実践型教員養成の実現に向けた教育改革

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R5	1	2	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）を実施する。	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）を実施	R5.4.11	令和4年度の実施状況を踏まえた改定	海老名理事	教育企画課
R5	1	3	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施する。	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施	R5.4.11	令和4年度の実施状況を踏まえた改定	海老名理事	教育企画課

R5	1	4	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」や教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）の実施により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する予備調査を実施する。	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」や教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）の実施により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する予備調査を実施	R5.4.11	令和4年度の実施状況を踏まえた改定	海老名理事	教育企画課
R6	3				R5	計画の変更に伴う責任者及び担当課の変更	後藤（泰）理事	連携推進課
R6	1	1	教育実践力向上CBTを活用したリフレクション科目「学校教育開発論Ⅱ」の実施する。	教育実践力向上CBTを活用したリフレクション科目「学校教育開発論Ⅱ」の実施	R6.4.4	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課
R6	1	3	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」や教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）の実施により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する本調査を行う。	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」や教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）の実施により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する本調査を実施	R6.4.4	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課
R6	3	1	IRセンターと連携し、ステークホルダー（採用学校）の調査に向けて、「学校現場が求める能力」を測定する調査を実施する。	IRセンターと連携し、ステークホルダー（採用学校）の調査における「学校現場が求める能力」を測定する調査を実施	R6.4.4	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課
R7	1	1		IRセンターと連携し、学生に対して主体的な学びや教師としての実践的指導力を測定する調査結果による課題の明確化	R6.4.4	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課
R7	1	2	（※同上）	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施	R6.4.4	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課

R7	1	3	IRセンターと連携し、予備調査及び本調査の結果に基づき、体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」や教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）の実施により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する分析・検証を行う。	予備調査及び本調査結果に基づく教職意欲及び教員としての資質能力に関する分析・検証	R6.4.4	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課
R7	3	1	IRセンターと連携したステークホルダー（採用学校）の調査結果から、新たな教育課程の検証を行い、社会の変化に伴う新たなニーズや学校現場に生ずる諸課題に対応した授業科目の開発及びカリキュラムの見直しを行う。	授業科目の開発及びカリキュラムの見直し	R6.4.4	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課
R8~R13	1	1	内容及び体系を再構築した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」について検証し、改善に繋げる。	内容及び体系を再構築した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」の改善	R6.4.4	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課
R8~R13	1	2	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置き、内容を改善した「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ・Ⅱ」（新設科目・仮称）について検証し、改善に繋げる。	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置き、内容を改善した「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ・Ⅱ」（新設科目・仮称）の改善	R6.4.4	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課
R8~R13	3	1	IRセンターと連携したステークホルダー（採用学校）の調査結果から、新たな教育課程の検証を行い、社会の変化に伴う新たなニーズや学校現場に生ずる諸課題に対応した授業科目の開発及びカリキュラムの見直しを行う。	授業科目の開発及びカリキュラムの見直し	R6.4.4	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課
R8~R13	3	2	（※同上）	社会の変化に伴う新たなニーズや学校現場に生ずる諸課題に対応できる資質をもった卒業生の輩出	R6.4.4	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課
R7	3	1	数理・データサイエンス・AI教育プログラムを拡充する。【R6.4.4改定】	令和６年度に実施した自己点検評価により把握した課題について可能なものについて改善を行う。 令和６年度に見直しした「情報機器の操作」を数理・データサイエンス・AI教育プログラムに追加する。	R7.4.9	計画の見直しに伴う改訂	海老名理事	教育企画課

R7	4	1	海外教育体験（台北・英語）（ラオス）（カナダ）のプログラムを実施するとともに、プログラム参加者の報告書の内容を検証する。	交流協定大学等において海外教育体験を実施するとともに、報告書の内容を検証する。	R7.4.11	計画の見直しに伴う改訂	後藤（泰）理事	国際課
R7	2	1	第４期中の「へき地教育プログラム」の成果を検証する。また、教員養成３キャンパスのカリキュラムを改善し、より多くの学生が同プログラムに参加できるようにする。	「へき地教育プログラム」の検証	R7.4.14	令和6年度の実施状況を踏まえた改定	玉井副学長	連携推進課
R8~R13	2	1	「令和の日本型学校教育」を担う実践的指導力を持った教員を養成するため、「へき地教育プログラム」を展開する。併せて、学校規模の縮小化を見据え、へき地教育のプラス面を活かす教育活動の開発を促進する。	へき地教育のプラス面を活かす教育活動の開発を促進	R7.4.14	令和6年度の実施状況を踏まえた改定	玉井副学長	連携推進課
R7	4	1	海外教育体験（台北・英語）（ラオス）（カナダ）のプログラムを実施するとともに、プログラムの報告書及びアンケートの内容を検証する。	交流協定大学等において海外教育体験を実施するとともに、報告書及びアンケートの内容を検証する。	R7.7.7	令和６年度「見直しの指示書」に基づく教育ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	国際課
R8~R13	4	1	海外教育体験（台北・英語）（ラオス）（カナダ）のプログラムを実施する。プログラムの質を改善して、海外教育体験プログラムを開発する。	プログラムの質を改善する。	R7.7.7	令和６年度「見直しの指示書」に基づく教育ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	国際課
R8~R13	4	1	（※同上）	新たに海外教育体験プログラムを開発する。	R7.7.7	令和６年度「見直しの指示書」に基づく教育ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	国際課

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
教育のビジョン		地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。			
戦略２		地域創生の核となる人材育成の推進	森田副学長	連携推進課	
	取組１	高い教育マインドや文化的素養を持った人材を育成する教育プログラムの展開	森田副学長	連携推進課	該当なし
	取組２	地域の諸問題解決に取り組む人材を育成する地域実践系科目の充実	森田副学長	連携推進課	該当なし
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	学科又は専攻等の単位で、新たに育成すべき特色ある人材像を検討し、育成する人材を確定する。	育成すべき人材像を明確化する。	函館校では、既に策定した育成すべき人材像に基づき「国際地域イノベーター人材養成プログラム」等の取組を進めている。岩見沢校においては、人材像の検討を行い、従前から高い独自性のある人材育成を行っていることから、人材像に変更はないことを確認した。	函館校では、既に策定した育成すべき人材像に基づき取組を実施した。岩見沢校では、人材像の検討を行った結果既に高い独自性のある人材育成を行っていることから、人材像は変更しないことを確認した。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	現行の地域プロジェクト等の実践系科目の検証を行う。	各授業科目の成果、受講生の身に付けた力等を評価する。	函館校では、外部を含めより幅広い評価を得られる仕組みを検討中である。また、岩見沢校では、これまでの検証から明らかになった課題に加え、令和４年度に実施した検証結果から、学生が身に付けた能力として「コミュニケーション力」「チームワーク」「地域への視野の広がり」の順で肯定的な結果が出ていることを確認した。	函館校では、外部を含めより幅広い評価を得られる仕組みを検討中である。また、岩見沢校では、これまでの検証から明らかになった課題に加え、令和４年度に実施した検証結果から、学生が身に付けた能力を確認した。	Ⅲ	4	4.0	
R5	取組１	1	育成人材を教育するために必要な科目等を検討し、教育プログラムを作成する。	プログラム(科目群)の担当者を決定し、シラバスを作成する。	高い教育マインドや文化的素養を持った人材を育成するために教育プログラム「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の科目について、正課上の位置付けを変更する等の見直しを行い、引き続きプログラムを実施している。	「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の令和６年度の担当者を決定し、シラバスを作成した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	当該科目の内容充実に向けた検討を行う。	当該科目について、専攻等の専門性を活用した内容へ見直す。	「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の授業科目について、内容充実に向けた検討を行った。	「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の授業科目について、内容充実に向けた検討を行い、一部の科目について、授業内容を見直した。	Ⅲ	4	4.0	
R6	取組１	1	教育プログラムの実施。【R6.3.15改定】	当該プログラムを実施する。	国際地域イノベーター人材養成プログラムを実施した。	国際地域イノベーター人材養成プログラム全27科目を実施した。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	見直した当該科目を開講する。【R6.3.15改定】	当該科目のシラバスを作成する。	見直した科目「国際地域イノベーション論Ⅰ、Ⅱ」「ダイバーシティコミュニティ論Ⅰ、Ⅱ」「ソーシャルクリニックと地域」「プロジェクトマネジメント演習」「地域づくり支援論」を開講した。	左記シラバスを作成した。	Ⅲ	4	4.0	
R7	取組１	1	教育プログラムの実施。【R6.3.15改定】	当該プログラムを実施する。	国際地域イノベーター人材養成プログラムを実施した。	国際地域イノベーター人材養成プログラム全27科目を実施した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	プログラム科目の点検の実施。【R6.3.15改定】	プログラム科目の点検の実施。【R6.3.15改定】	見直した科目「国際地域イノベーション論Ⅰ、Ⅱ」「ダイバーシティコミュニティ論Ⅰ、Ⅱ」「ソーシャルクリニックと地域」「プロジェクトマネジメント演習」「地域づくり支援論」を開講内容・効果の点検等を行った。	左記シラバスを点検した。	Ⅲ	4	4.0	

R8~R13	取組１	1	教育プロクラム実施後、教育プログラム修了生の身に付けた能力を評価し、必要に応じてプログラムの改善について検討する。【R6.3.15改定】	想定する人材を育成している。						
	取組２	1	プログラム科目の教育効果等の評価を実施し、結果を踏まえた改善等について検討する。【R6.3.15改定】	想定する人材を育成している。						

最終的な到達点		
戦略２	取組１	学科又は専攻等における特色ある人材を育成するプログラムを開発し、履修しやすい環境を整え、想定する人材を育成する。
	取組２	地域実践系科目について、地域の課題解決に対して、専攻等における専門性を活用し、実践的に取り組むことのできる内容として充実させ、想定する人材を育成する。
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。
戦略２	地域創生の核となる人材育成の推進

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R6	1	1	教育プログラムの実施(1年目)。		R6.3.15	令和5年度までの取組状況を踏まえ、計画を変更	今在副学長	教育企画課
R6	2	1	見直した当該科目の開講計画を検討する。		R6.3.15	令和5年度までの取組状況を踏まえ、計画を変更	今在副学長	教育企画課
R7	1	1	教育プログラムの実施(2年目)。		R6.3.15	令和5年度までの取組状況を踏まえ、計画を変更	今在副学長	教育企画課
R7	2	1	当該科目Ⅰの開講	当該科目を実施する。	R6.3.15	令和5年度までの取組状況を踏まえ、計画を変更	今在副学長	教育企画課
R8~R13	1	1	教育プロクラム実施(3年目、4年目)後、教育プログラム修了生の身に付けた能力を評価し、必要に応じてプログラムの改善について検討する。		R6.3.15	令和5年度までの取組状況を踏まえ、計画を変更	今在副学長	教育企画課
R8~R13	2	1	当該科目Ⅱ以降を開講するとともに、履修科目の積み重ねに伴って想定した教育効果が得られているか評価の上、改善について検討する。		R6.3.15	令和5年度までの取組状況を踏まえ、計画を変更	今在副学長	教育企画課
R7	1	1			R6	担当課の変更	今在副学長	教育企画課
R7	2	1			R6	担当課の変更	今在副学長	教育企画課

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
教育のビジョン		地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。			
戦略３		学部と教職大学院を接続する教員養成高度化プログラムの開発	海老名理事	教育企画課	
	取組１	進学希望者を対象とした教職高度化プログラムの開発	海老名理事	教育企画課	該当なし
	取組２	内部進学者のための特別入試の開発･実施	渡部理事	入試課	該当なし
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	学部学生が教職大学院に進学するための取り組みを実施している他大学の状況を調査する。	数大学の優れた取組を調査し、調査結果をまとめる。	6年一貫コースや4年次に教職大学院の授業を先取りして受講できる仕組みを設けている大学など、学部学生が教職大学院に進学するための取り組みをしている大学を調査した。	中央教育審議会の資料では、教員養成分野における学部教育と教職大学院教育の一体的なコースを設定しているのは11大学となっており、うち5大学について、特徴をまとめた。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を検討する。	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の検討	新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、学部教員に加え教職大学院の教員も構成員とし、新たな総合型選抜と教職大学院との接続を含めた検討を開始した。	新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、検討を行った。	Ⅲ	4	4.0	

R5	取組１	1	教職高度化プログラムの検討組織を設置し、他大学の動向を参考に制度設計を検討する。【R5.4.11改定】	教職高度化プログラムの検討組織において制度設計の素案を作成する。【R5.4.11改定】	令和5年度においては、教職高度化プロクラムの検討組織の設置には至らなかったが、令和6年度に検討組織を設置し制度設計を検討することとした。	教職高度化プログラムの検討組織の設置には至らなかった。	Ⅰ	0	0.0	2.0
	取組２	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を検討する。	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の検討	新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、総合型選抜をベースとした教職大学院との連携入試について検討を行った。	新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、検討を行った。	Ⅲ	4	4.0	
R6	取組１	1	教職高度化プログラムの検討組織を設置し、制度設計を検討するとともに、現状と課題を整理する。【R6.4.4改定】	参考とするプログラムのモデルを実際に導入する際の課題等を整理する。	教職高度化プログラム検討チーム及び，チームの下に教職高度化プログラム検討チームWGを設置し，現状と課題の整理に加え，課題を踏まえたプログラム内容の検討を行った。	教職高度化プログラム検討チームWGにおいて，学部と教職大学院接続にあたっての現状と課題の整理を行った。	Ⅲ	4	4.0	2.0
	取組２	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を検討する。【R6.4.5改定】	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の検討【R6.4.5改定】	本戦略については，取組１の「教職高度化プログラムの開発」の方向性が定まっていないため，取組２としての特別入試の開発等の検討を行うことが難しいことなどから，計画から遅れており，課題となっている。	取組１の検討が令和７年度から本格化することに伴い，同プログラムに見合った入学生を確保するための入試について，検討・開発を進めて行く予定である。	Ⅰ	0	0.0	

R7	取組１	1	令和６年度に実施した現状と課題の整理を踏まえ、プログラムの内容を具体化する。 【R7.4.9改定】	プログラムの実施要項を策定する。【R7.4.9改定】	教職高度化プログラム検討チームにおいてプログラム内容の検討を進め、プログラムの名称を「教職大学院接続プログラム」とすることとして、「接続プログラムに関する要項」及び「先取り履修に関する取扱要項」を制定した。	プログラムの実施要項を策定（令和８年3月26日）した。	Ⅲ	4	4.0	3.0
	取組２	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を引き続き検討し作成及び公表する。【R6.4.5改定】	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の作成及び公表【R6.4.5改定】	教職大学院次世代入試ワーキングにおいて、内部進学者のための新しい入学者選抜方法を検討し原案を作成した。取組1の「教職高度化プログラム」の要項の制定が年度末の役員会承認後のため、年度内の公表には至っていない。	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の原案を作成した。	Ⅱ	2	2.0	
R8~R13	取組１	1	課題解決に取り組み、教職高度化プログラムを開発し、導入する。	課題点の解消を終え、教職高度化プログラムを開発し、学部学生に対して実施する。						
	取組２	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を導入し、検証・評価・改善を行う。【R6.4.5改定】	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の導入・検証・評価・改善【R6.4.5改定】						

最終的な到達点		
戦略３	取組１	○教職高度化プログラムを導入し、学部直進者の入学者数を増加させる。 ○教職高度化プログラムの実施により顕在化した課題等を把握し、改善を行う。
	取組２	教職大学院への内部進学者のための特別入試の開発・実施
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。
戦略３	学部と教職大学院を接続する教員養成高度化プログラムの開発

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R5	1	1	令和４年度に実施した調査結果を分析し、教職高度化プログラムの方向性を検討する。	調査結果を分析し、本学において導入が可能で、かつ、効果が期待できるプログラムのモデルを決定する。	R5.4.11	令和4年度の実施状況を踏まえた改定	海老名理事	教育企画課
R6	1	1	教職高度化プログラムの方向性を踏まえ、現状と課題を整理する。		R6.4.4	計画の見直しに伴う改定	海老名理事	教育企画課
R6	2	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を決定し、公表する。	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の決定・公表	R6.4.5	戦略4の取組1-1を踏まえた改定	渡部理事	入試課
R7	2	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を導入する。	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の導入	R6.4.5	戦略4の取組1-1を踏まえた改定	渡部理事	入試課
R8~R13	2	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を検証し、評価・改善を行う。	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の検証・評価・改善	R6.4.5	戦略4の取組1-1を踏まえた改定	渡部理事	入試課
R7	1	1	令和６年度に実施した現状と課題の整理を踏まえ、課題解決に向けた検討を行う。	必要に応じて検討組織を設置し、課題の解決に当たる。	R7.4.9	令和6年度の実施状況を踏まえた改定	海老名理事	教育企画課

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
教育のビジョン		地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。			
戦略４		エンロールメント・マネジメント（EM）に基づく学生支援体制の構築	渡部理事	学生支援課	
	取組１	入試改革（入学者選抜方法の検証及び見直し等）	渡部理事	入試課	2-2
	取組２	教職意欲の向上と教職キャリア形成に向けた学生支援体制の再構築	渡部理事	学生支援課	該当なし
	取組３	教育支援総合システム等各種データの分析に基づいた学生支援の充実	渡部理事	学生支援課	該当なし
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	各種検査等と志願者の学力等の対応状況や評価方法の適正等について、受験生の動向も把握しながら、検証方法を検討する。	各種検査等と志願者の学力等の対応状況や評価方法等について、予備調査を開始し検証方法を検討する。	新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、現状の各種検査等と志願者の学力等の対応状況や評価方法の適正等について、検証方法（調査の観点や評価方法等）の検討を行った。	新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、現状の各種検査等の検証のための観点や項目を抽出し、IRセンターと協同して検討作業を行うこととした。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	令和３年度に策定した令和５年度以降の入学者選抜方法の変更に基づき、「学びの履歴と志望理由書」を導入する。	教員養成課程と国際地域学科地域教育専攻の一般選抜において、「学びの履歴と志望理由書」を導入する。	「学びの履歴と志望理由書」を導入に向けて、様式及び配点化に伴う採点方法等の検討を行った。	令和5年度（令和4年度実施）の入学者選抜から教員養成課程と国際地域学科地域教育専攻の一般選抜において、「学びの履歴と志望理由書」を導入した。	Ⅲ	4		

	3	新学習指導要領に対応した令和７年度共通テスト利用教科・科目及び令和７年度個別学力検査等（以下「新学習指導要領に対応した入学者選抜等」という。）について検討し、決定した変更内容等を公表する。	新学習指導要領に対応した入学者選抜等の内容を公表する。	個別学力検査に関しては、一般選抜教科試験問題検討WGを設置し各教科の専門教員による検討を行った。 一方、共通テストの利用教科・科目に関しては、入学試験委員会において検討を行った。	令和5年3月30日にH.P上にて新学習指導要領に対応した入学者選抜等の内容を公表した。	Ⅲ	4	
取組２	1	EM/IR検討WG(理事・IR室・学生支援課）を設置しEM実施体制の見直しを行う。	EM導入のための体制の再構築	キャリアと学生支援の課題を横断的に検討する組織であるEMワーキンググループを設置し、教職意欲と学生指導向上のための課題について協議した。	令和4年9月、EMワーキンググループを設置した。 『学生指導教員サポートマニュアル』キャリア支援部分の改訂を決定した。	Ⅲ	4	4.0
	2	教職意欲の把握・分析のための準備を開始する。	教職意欲を測定するために必要な調査やデータ項目、分析方法等の検討	キャリアセンターとIRセンターで別々に実施してきた学生アンケート調査の統合を決定し、質問項目や実施方法等の見直しを行った。	新アンケート調査「新入生・上級生調査」の作成をした。	Ⅲ	4	
取組３	1	EM/IR検討WG(理事・IR室・学生支援課）を設置しEM実施体制の見直しを行う。	EM導入のための体制の再構築	キャリアと学生支援の課題を横断的に検討する組織であるEMワーキンググループを設置し、教職意欲と学生指導向上のための課題について協議した。	令和4年9月、EMワーキンググループを設置した。 『学生指導教員サポートマニュアル』学生支援部分について検討の対象とすることとした。	Ⅲ	4	4.0

		2	学生支援の充実に向けて課題を整理する。	学生支援に必要な調査やデータ項目、分析方法等の検討	令和３年度に実施した学生生活実態調査結果について、課題を抽出し、対応方針の策定及び改善の取り組みを実施し、結果の取りまとめを行った。	令和3年度に実施した学生生活実態調査結果について、令和４年７月に課題を抽出し、8月に対応方針を定め、令和５年2月に改善の取り組み結果のとりまとめ等を作成した。	Ⅲ	4		
R5	取組１	1	志願者の学力等の対応状況等について、継続調査（教職に就く意欲を持った入学者選抜を含む。）し、課題を洗い出す。	志願者の学力等の対応状況等について課題を洗い出す。	新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、現状の入試における課題の洗い出しと整理を行った。	入学者選抜方法の改善案作成に向け、新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、入学者選抜方法の改善に向けて、現状の入試における課題等の整理を行った。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	公表した新学習指導要領に対応した入学者選抜等について、広く周知するとともに、実施に向けた準備を進める。	公表した新学習指導要領に対応した入学者選抜等の実施に向けた準備を進める。	ホームページ、令和6年度入学者選抜要項、高等学校教員対象の入試説明会及び新学習指導要領対象の高校1・2年生の各種進学相談会において、新学習指導要領に対応した入学者選抜について、広く周知を行った。	新学習指導要領に対応した入学者選抜方法に関して、本学ホームページや各種説明会等において周知を行い、実施に向けた準備を進めた。	Ⅲ	4		
	取組２	1	教職意欲を測定するために必要な調査やデータ項目、分析方法等の決定	データ項目や分析方法等を決定し、分析の試行を行う。	昨年度決定したアンケート調査として、教員志望度や教職意欲を測定するための質問項目を含めた「新入生・上級生意識調査」を実施し、学生の教職意欲の現状や関連する要因等について分析した。	「新入生・上級生意識調査」（学部・大学院対象）を実施した。個別学生データから、IRセンター及びキャリアセンターで教職意欲やキャリア支援に係る分析を行った。	Ⅲ	4	4.0	

		2	教職意欲及び教員就職に関するデータ分析の試行	データ項目や分析方法等を決定し、分析の試行を行う。	IRセンターで学生の教職意欲と関連する要因を分析した。キャリアセンターで現行のキャリア支援策の検証・改善策を示すとともに昨年度決定した『学生指導教員サポートマニュアル』のキャリア支援部分の改訂を行った。	IRセンターから「教職意欲・教員就職の関連要因」等の分析結果が示され、今後「本学の授業・取組が教職意欲を高めているのか」につなげる。また、キャリアセンター会議において、キャリア支援に係る「教員就職率の向上に係る取組の改善」を策定した。	Ⅲ	4		
	取組３	1	学生支援に必要な調査やデータ項目、分析方法等の決定	データ項目や分析方法等を決定し、分析の試行を行う。	学生生活等実態調査等を活用し、学生支援に向けた、調査項目、集計、分析方法等について検討した。	学生生活等実態調査等を活用し、学生支援に向けた調査項目等について、キャンパス毎にとりまとめ、集計、分析等を行った。	Ⅲ	4	4.0	
		2	学生支援に関するデータ分析の試行	データ項目や分析方法等を決定し、分析の試行を行う。	学生生活等実態調査等を活用し、学生支援に向けた調査項目等について、集計、分析等を行った。	令和4年度に実施した学生生活実態調査結果について、令和5年10月に課題を抽出し、10月に対応方針を定め、令和6年2月に改善の取り組み結果を取りまとめ集計、分析等を行った。	Ⅲ	4		

R6	取組１	1	各種検査と志願者の学力等の対応状況や評価方法等に係る調査結果を分析し、入学者選抜方法の改善案を作成する。	入学者選抜方法の改善案を作成する。	入試改革検討チーム会議において、高大接続を踏まえ、志願者の能力を多面的・総合的に評価し、本学に相応しい意欲及び能力を適正に評価するという観点から、入学者選抜方法（総合型選抜）の具体的な改善案の検討を行った。	令和１０年度入試（令和9年度実施）に向けた入学者選抜方法の具体的な改善案を作成した。	Ⅲ	4	4.0	3.3
		2	新学習指導要領に対応した入学者選抜等を実施する。	新学習指導要領に対応した入学者選抜等を実施する。	新学習指導要領に対応した入学者選抜を実施するため、大学入学共通テストの科目変更（地理歴史、公民及び理科）や科目の追加（情報Ⅰ）など、本学入試システムの改修を実施した。また、個別学力検査では新学習指導要領に対応した問題作成を行った。	新学習指導要領に対応した入学者選抜を実施した。	Ⅲ	4		
	取組２	1	データの分析結果から教職キャリア形成に向けた課題を把握し、改善計画を作成する。	教職キャリア形成に向けた学生支援改善のための方策を決定する。	「教員就職率の向上に係る取組の改善」を基にした改善計画作成に向けて、講座、キャリア相談等の利用の有無と教採登録率の相関性の分析を行った。	分析の結果、講座等の利用者の教採登録率の優位性が確認できたため、改めて全学で対策を強化することとした。	Ⅱ	2	2.0	

	取組３	1	データの分析結果から学生支援における課題を把握し、改善計画を作成する。	総合的な学生支援改善のための方策を決定する。	各種データを分析した結果、学生相談等における学生支援の強化に向けて、昨年度からの懸案事項であった常勤の学生支援コーディネーターを全キャンパスに配置することを計画し、令和７年度設置に向けて、役員への概要説明、予算要求等を行った。	予算要求について、役員会等で、予算編成、予算配分方針等が検討され、予算配分が決定し、学生支援コーディネーターの公募を行うなど、令和７年度の設置に向けた準備を行った。	Ⅲ	4	4.0	
R7	取組１	1	入学者選抜方法の改善案に基づく新たな入学者選抜方法を策定し公表する。	入学者選抜方法の改善案に基づく新たな入学者選抜方法を策定し公表する。	新たな入学者選抜方法として総合型選抜『「北海道みらいの教員」養成枠』を策定し令和9年度（令和8年度実施）入試から釧路校で先行実施。旭川校、札幌校にも順次拡大することを公表した。	新たな入学者選抜方法として、総合型選抜『「北海道みらいの教員」養成枠』を策定し大学ホームページ、入学者選抜要項、進路指導担当教諭向け説明会等において公表。	Ⅲ	4	4.0	4.0

取組２	1	データ分析に基づいた教職キャリア形成改善計画を実施する。	教職キャリア形成に係る改善計画の実施	教職キャリア形成改善計画に基づいて、以下のような対策を行った。 教員採用試験対策として、各校で試験のための対策講座、願書添削、面接指導等を行い、併せてキャリア相談の利活用の促進を図った。 また、学生指導教員との連携については、学生の教員採用試験の受検状況を含めた進路の把握について依頼した。	対策の結果について分析したところ、教員採用試験対策については、講座等の受講者やキャリア相談の利用者は、それ以外の者よりも試験の登録率が高かった。 また、学生指導教員との連携については、令和５年度以降、教員による学生の教員採用試験の受検者の把握の割合は増加傾向にある。	Ⅲ	4	4.0
	2	データ分析に必要な調査の項目や分析方法等を必要に応じて見直す。	教職キャリア形成に係る改善計画の実施	令和７年度は、教員採用試験の受検者数及び登録者数のいずれも令和６年度よりも増加しているため、見直しは行わないと判断した。	引き続き、従前の教職キャリア形成改善計画に基づいた対策を実施する。	Ⅲ	4	
取組３	1	データ分析に基づいた学生支援改善計画を実施する。	総合的な学生支援改善計画の実施	学生相談体制の強化を目的とした常勤の学生支援コーディネーターを全キャンパスに配置する学生支援改善計画の完成に向けて、概要説明、予算要求、公募等を行い同計画達成への準備を進めた。	学生相談体制の強化を目的とした常勤の学生支援コーディネーターを全キャンパスに配置する学生支援改善計画の完成に向けて、前年度より、予算要求、概要説明、公募等について同計画に基づき取り組んできた。 その結果、令和７年度中に、全キャンパスの学生支援コーディネーターの採用が決定し、令和８年４月から常勤の学生支援コーディネーターを配置する学生支援改善計画に基づき、全キャンパスの学生支援体制を構築することができた。	Ⅲ	4	4.0

		2	データ分析に必要な調査の項目や分析方法等を必要に応じて見直す。	総合的な学生支援改善計画の実施	令和３年度から毎年実施している学生生活等実態調査について、令和７年度において実施するにあたり、これまで広範囲に渡る調査項目であったものから、学生支援に関連した調査項目を中心とすることを重視し、調査項目の一部見直しを検討した。	学生生活等実態調査について、学生支援に関連した調査項目を中心とすることを重視し、内容の見直しを行い、調査項目については学生支援を中心とした内容とし令和７年度の同調査を実施した。	Ⅲ	4		
R8~R13	取組１	1	改善した入学者選抜方法について、入試説明会等を通じ、高等学校に広く周知するとともに、改善した入学者選抜方法を実施する。	○改善した入学者選抜方法の実施						
		2	新しい入学者選抜方法による効果を検証し、更なる改善に向けた方策を検討する。	新たな入学者選抜方法の検証と更なる改善策の検討・実施						
	取組２	1	データ分析に基づいた教職キャリア形成改善計画を実施し、その効果を検証する。	在学期間全体の傾向として学生の教職意欲が維持・向上されること。						
		2	データ分析に必要な調査の内容等を継続的に見直す。	教員就職率の向上						
	取組３	1	データ分析に基づいた学生支援改善計画を実施し、その効果を検証する。	ハイリスク学生の発見と指導						
		2	（※同上）	就職率の向上						
		3	データ分析に必要な調査の内容等を継続的に見直す。	データ分析と学生支援改善の体制を構築すること。						

最終的な到達点

戦略４	取組１	エンロールメント・マネジメントに基づいた入試改革の実施
	取組２	教育支援総合システムから得られる各種データ及び学生に対して実施する各種調査・アンケート、就職データ等を総合的に分析し、それに基づいた適切なキャリア支援を実施する。その結果として、教員就職率の向上を最終的な到達点とする。
	取組３	教育支援総合システムから得られる各種データ及び学生に対して実施する各種調査・アンケート、就職データ等を総合的に分析し、それに基づいた適切な学生支援を実施する。その結果として、ハイリスク学生に対して予防的指導を実施し、退学者の抑制及び就職率の向上を最終的な到達点とする。
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。
戦略４	エンロールメント・マネジメント（EM）に基づく学生支援体制の構築

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。	責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
戦略５	国際的な広い視野を持ち、多文化共生社会を支える人材育成プログラムの推進	後藤（泰）理事	国際課	
取組１	海外の学生との交流によって国際感覚を涵養し、国際対応能力を高めるプログラムの展開	後藤（泰）理事	国際課	該当なし
取組２	派遣・受入留学プログラムの充実及び国際共修プログラムの展開（R4～R6）	後藤（泰）理事	国際課	該当なし
取組３				
取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	グローバル教員養成プログラムを実施するとともに、本プログラムの追跡調査の項目を策定する。	本プログラムの追跡調査の項目を策定する。	グローバル教員養成プログラムを実施し、本プログラムの追跡調査の項目を協議した。	グローバル教員養成プログラム運営委員会で、追跡調査の項目を策定した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	新型コロナウィルス感染症の状況を踏まえ、オンライン学生交流（派遣・受入）を実施するとともに、国際共修プログラムを計画する。	オンライン学生交流を実施する。	Nihongo Connection、University of Sydney及び交流協定先であるOxford Brookes Universityとオンライン学生交流を行った。	Nihongo Connectionと23人、University of Sydneyと15人及び交流協定先であるOxford Brookes Universityと6人の合計44人がオンライン学生交流を行った。	Ⅲ	4	4.0	

		2	（※同上）	国際共修プログラムを計画する。	9月に日本人学生及び留学生に対して、国際共修プログラムのニーズ調査を実施した。3月には教員に対してもニーズ調査を実施している。	調査結果を踏まえ、当面は受入れ留学生をうまく活用することによって、国際性に富み、異文化理解に役立つ科目を多くの学生に履修してもらうように議論を進めることとなった。	Ⅲ	4		
R5	取組１	1	グローバル教員養成プログラムを実施するとともに、道教委等と協議し、追跡調査の実施項目の検証を行う。	本プログラムの追跡調査の項目の検証を行う。	グローバル教員養成プログラムを実施するとともに、プログラムの効果を検証するため修了生に対する追跡調査項目を策定し、北海道教育委員会及び札幌市教育委員会に調査の趣旨を説明した。	令和５年度第２回グローバル教員養成運営委員会（令和５年５月２３日）にてWGを立ち上げ追跡調査を含む見直しについて検討を行うことが決定された。なお、グローバル教員養成プログラムの検証は令和６年度から教員養成課程に導入されるカリキュラムである「学校教育の実践と省察」など教育課程全体との関係も含めた今後の在り方を検討する。	Ⅱ	2	2.0	2.0
	取組２	1	新型コロナウィルス感染症の状況を踏まえ、オンライン学生交流（派遣・受入）を実施するとともに、国際共修プログラムとして、教養科目を1科目試行する。	オンライン学生交流を実施する。	コロナ禍の行動制限緩和に伴い、現地への派遣・受入が再開されたため、オンライン学生交流は実施しなかった。国際共修プログラムについては、プログラム試行に向けて、担当する授業科目に留学生を受け入れること等に関し、教員を対象としたアンケートを実施した。	コロナ禍の行動制限緩和に伴い、現地への派遣・受入が再開されたため、オンライン学生交流は実施しなかった。	Ⅱ	2	2.0	

		2	（※同上）	国際共修プログラムを試行する。	（※同上）	国際共修プログラムについては、担当教員へのアンケート結果から、留学生が少ない、留学生の日本語能力が十分ではない等の意見があるとともに、留学生の受入数が各キャンパスで数名～30名程度まで偏りがあることから、試行に至らなかった。今後の方向性については再検討することとした。	Ⅱ	2		
R6	取組１	1	グルーバル教員養成プログラムついては、教員養成プログラムに限定特化せず、広く学生が受講できるようプログラム内容・基準等を見直し令和７年度から実施できるよう検討する。【R6.4.4改定】	これまでのアンケート調査を基にプログラム内容の見直しを行い、令和７年度から新たなグルーバルプログラムを実施する。【R6.4.4改定】	グローバル教員養成プログラムを含め、学生の国際交流プログラムを抜本的に見直すため、本学の国際化戦略方針を策定することとした。	グローバル教員養成プログラムを含め、学生の国際交流プログラムを抜本的に見直すため、令和７年度に新規受講生の募集を停止した。	Ⅱ	2	2.0	2.0
	取組２	1	留学の効果をより向上させるために留学希望する者にオンライン学生交流を実施する。国際共修プログラムの内容について、各校の実態等を再調査し、国際共修プログラムの在り方について再検討を行う。【R6.4.4改定】	オンライン学生交流を実施する。	留学の効果をより向上させるために留学希望する者にオンライン学生交流を実施した。国際共修プログラムを含め、学生の国際交流プログラムを抜本的に見直すこととした。	交流協定先であるOxford Brookes Universityとオンライン学生交流を行った。今後の国際共修プログラムについては、国際化戦略化方針策定を併せて再検討することとした。	Ⅱ	2	2.0	
		2	（※同上）	今後の国際共修プログラムの在り方を検討する。【R6.4.4改定】	同上	同上	Ⅱ	2		

R7	取組１	1	国際化戦略方針に基づき、新たな学生の国際交流プログラムを開発する。【R7.4.11改定】	外国語力向上に限らず、学生交流等によって学生の国際感覚を涵養するための、新たなグローバル人材育成プログラム（仮称）を開発する。【R7.7.7改定】	「国際化戦略方針」に基づくグローバル人材の育成プランを推進するため、台湾・屏東大学と学生交流に関する覚書を締結し、新たな学生国際交流プログラムを開発した。	台湾・屏東大学との地域学校教育に焦点を当てた相互の短期留学プログラムを開発した。更に、同プログラムを「海外教育体験」として科目化した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
R8~R13	取組１	1	国際化戦略方針に基づき、新たな学生の国際交流プログラムを試行・検証のうえ、国際戦略方針に基づいたプログラムを実施する。【R7.7.7改定】	新たに学生交流等によって学生の国際感覚を涵養するための、新たなグローバル人材育成プログラム（仮称）の質を向上させる。【R7.7.7改定】						

最終的な到達点		
戦略５	取組１	国内外における国際感覚を涵養するための活動（教育実践活動を含む）を通して、地域的視野に加え、国際的視野を持って、学校、または、地域社会や国際社会で活躍できる人材を育成する。
	取組２	オンライン学生交流を含めた海外留学プログラムを充実させるとともに、国際共修を展開することによって、包摂的かつ公平で質の高い教育の提供し、ESD（持続可能な開発のための教育）に貢献する。
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。
戦略５	国際的な広い視野を持ち、持続可能で多様性と包摂性のある社会を支える人材育成プログラムの推進

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R6	1	1	グローバル教員養成プログラムを実施するとともに、学校現場のニーズを把握するため、道教委等と連携して本プログラムの追跡調査を試行する。	本プログラムの追跡調査を試行する。	R6.4.4	追跡調査等を含めた見直しを行うため	後藤（泰）理事	国際課
R6	2	1	留学の効果をより向上させるために留学希望する者にオンライン学生交流を実施する。試行の結果を踏まえて国際共修科目を改善し実施するとともに、さらに国際共修プログラムの科目を増やす準備を行う。		R6.4.4	国際共修に関して実施したアンケートを踏まえた検討を行うため	後藤（泰）理事	国際課
R6	2	2		国際共修プログラムを実施し科目新設の準備をする。	R6.4.4	国際共修プログラムを実施する前にあり方を検討するため	後藤（泰）理事	国際課
R7	1	1	グローバル教員養成プログラムを実施するとともに、学校現場のニーズを把握するため、追跡調査を実施する。	本プログラムの追跡調査を実施する。	R6.4.4	新たなグローバルプログラムを実施するため	後藤（泰）理事	国際課
R7	2	1	留学の効果をより向上させるために留学希望する者にオンライン学生交流を実施するとともに、国際共修プログラムの科目を複数開講する。		R6.4.4	国際共修プログラムの事業を見直すため	後藤（泰）理事	国際課
R7	2	2		国際共修プログラムを複数開講する。	R6.4.4	R6の検討結果を踏まえた事業の見直しが必要であるため	後藤（泰）理事	国際課
R8～13	1	1	グローバル教員養成プログラムを実施するとともに、学校現場のニーズを把握するため、追跡調査を実施する。	検証結果等を踏まえ、グローバル教員養成プログラムを改善する。	R6.4.4	新たなグローバルプログラムを実施するため	後藤（泰）理事	国際課
R8～13	2	2	英語による国際共修プログラム科目を新設し、国際共修を推進する。	国際共修を推進する。	R6.4.4	再検討の結果により国際共修プログラムを実施するため	後藤（泰）理事	国際課
R7	1	1	修了要件等を見直し、新たなグローバルプログラムとして実施する。	新たなグローバル人材育成プログラムを実施する。	R7.4.11	国際化戦略方針に基づき、新たなグローバル人材育成プログラムを開発するため	後藤（泰）理事	国際課

R7	2	1	留学の効果をより向上させるために留学希望する者にオンライン学生交流を実施するとともに、国際共修プログラムについては令和6年度の検討結果を踏まえて事業を見直す。	オンライン学生交流を実施する。	R7.4.11	国際化戦略方針に基づき、新たなグローバル人材育成プログラムを開発するため	後藤（泰）理事	国際課
R7	1	1	国際化戦略方針に基づき、新たな学生の国際交流プログラムを開発する。	新たなグローバル人材育成プログラムを開発する。	R7.7.7	令和６年度「見直しの指示書」に基づく教育ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	国際課
R7	2	1	新たな学生交流（オンライン含む。）を実施する。	新たな学生交流を実施する。	R7.7.7	令和６年度「見直しの指示書」に基づく教育ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	国際課
R7	2	2	（※同上）	令和６年度の結果を踏まえて、事業を見直す。	R7.7.7	令和６年度「見直しの指示書」に基づく教育ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	国際課
R8~R13	1	1	修了要件等を見直した新たなグローバルプログラムを実施する。	新たなグローバルプログラムを実施する。	R7.7.7	令和６年度「見直しの指示書」に基づく教育ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	国際課
R8~R13	2	1	新たな留学の取組みの効果を検証し、留学プログラムを改善する。	留学の効果を向上させる。	R7.7.7	令和６年度「見直しの指示書」に基づく教育ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	国際課
R8~R13	2	2	令和６年度の国際共修プログラムに内容について、各校の実態等を再調査し、国際共修プログラムの在り方について再検討した結果に基づきプログラムを実施する。	再検討した結果に基づきプログラムを実施する。	R7.7.7	令和６年度「見直しの指示書」に基づく教育ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	国際課

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
研究のビジョン		教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開 地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。			
戦略１		北海道における教育課題の解決に資する臨床的研究の推進	森田副学長	連携推進課	
	取組１	児童・生徒の学力や体力等に係る課題解決のために行う教育委員会と連携した臨床的研究プロジェクトの推進	森田副学長	連携推進課	7
	取組２	教員養成における「へき地・小規模校教育カリキュラム」の研究開発	越川副学長	連携推進課	該当なし
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	教育委員会等と協議する場「臨床的研究推進会議（仮称）」を立ち上げ、教育委員会等と協議をし、教育現場の課題解決に資する臨床的研究チームを編成する。	教育委員会等との協議に基づく臨床的研究チームの編成	札幌市教育委員会と協議し、特別支援分野及び体育分野の臨床的研究チームを立ち上げた。また、北海道教育委員会と協議し、算数・数学分野、特別支援分野、保健体育分野、教師教育の臨床的研究チームを立ち上げた。	教育委員会（札幌市・北海道）との協議によって、児童・生徒の学力や体力等に係る研究課題を解決するための臨床的研究チームを6チーム編成し、本学ホームページで臨床的研究プロジェクトの取組内容を公開した。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	教員養成における「へき地・小規模校教育カリキュラム」の特性を理論的・実証的に明らかにする研究チームを立ち上げる。	へき地・小規模校教育研究センターに研究チームを設置	へき地・小規模校教育研修センターの組織改革を行い、副センター長の下に、研究プロジェクトを設置することとした。	「少人数・複式学習指導」「総合的なふるさと教育」「ICT双方向遠隔教育」「極小規模校学級経営」など、８つのプロジェクトチームを設置した。	Ⅲ	4	4.0	
R5	取組１	1	学校現場等との研究協力体制を構築し、臨床的研究の計画を作成及び実施する。	研究計画の作成及び実施	各研究チーム（6チーム）は、臨床的研究推進会議（札幌市・北海道）と協議した後、学校現場と研究協力体制を構築し、研究計画を作成・実施した。	各チームは、学校現場との協力体制や臨床的研究の進捗状況等を踏まえ、昨年度作成した研究計画を見直し、取組内容や研究成果を本学ホームページで公開・更新した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	研究チームによる「へき地・小規模校カリキュラム」に関する研究を推進する。	研究成果に基づくFDプログラム、現職教員研修プログラムの開発	研究成果に基づく研修プログラムとして、「へき地・小規模校教育実践力向上CBT問題集」、書籍「未来の教育を創造するへき地・小規模校の教育力」を刊行した。８つのプロジェクトチームによる研究を推し進め、20本の研修動画を開発した。	・「へき地・小規模校教育実践力向上CBT問題集」 ・書籍「未来の教育を創造するへき地・小規模校の教育力」 ・20本の研修動画の開発	Ⅲ	4	4.0	
R6	取組１	1	臨床的研究プロジェクトの成果を学校現場等に還元し、使用者や研究協力先等からアドバイス等を受ける。	臨床的研究プロジェクトから学校現場等への研究成果の還元	教育委員会と連携したプロジェクト（６プロジェクト）において、臨床的研究の成果を学校現場等に還元し、使用者や研究協力先等からアドバイス等を受けた。	教育員会と連携したプロジェクト（６プロジェクト）において、臨床的研究の成果を学校現場等に還元し、使用者や研究協力先等から肯定的な意見や感想、改善点等のアドバイスを受けたことにより、次年度以降の研究の発展に結び付けることができた。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	教員養成における「へき地・小規模校カリキュラム」の研究成果を検証する。	学生アンケート、FD及び現職教員研修の参加者に対するアンケートの実施と検証	「へき地校体験実習１」の受講生に対してアンケート調査を行い、へき地教育に対する意識の変化について検証した。	アンケート調査の結果、本実習により約90%の学生が「イメージがプラスに転換した」、約87%が「大学での学習と実習が結びついた」との回答があり、授業が動機づけに繋がっていることを確認した。この検証については、令和6年度日本教育大学協会研究集会で発表を行っている。	Ⅲ	4	4.0	
R7	取組１	1	臨床的研究プロジェクトの研究成果等について、学外の有識者による中間評価を実施する。	学外の有識者による中間評価	臨床的研究プロジェクトの研究成果等について、学外の有識者による中間評価を実施し、評価報告書にまとめた。	中間評価の結果、各プロジェクトの評価はA又はBであり、計画以上に研究の進展がある又は順調に研究が進展しており、想定どおり又は想定以上の成果が見込まれる。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	「へき地・小規模校カリキュラム」の研究成果を広く普及する。	FD及び現職教員研修の更なる普及、日本教育大学協会研究集会等における研究発表	これまでの研究成果に基づく教員研修用オンデマンド映像を新たに開発し、本学ホームページ掲載することにより、研修コンテンツ拡充を図った。	左記開発を含め、研修教材の公開により現職教員研修の充実を図っている。また、日本教育大学協会研究集会へき地・小規模校部門において、７件の研究発表を行った。	Ⅲ	4	4.0	
R8~R13	取組１	1	臨床的研究プロジェクトにおいて計画的に研究を進め、得られた成果を多様な方法で教育界に還元する。	臨床的研究プロジェクトによる成果の創出						
	取組２	1	教員養成における「へき地・小規模校教育カリキュラム」の特性を理論的・実証的に明らかにする研究チームによる研究を更に推進する。	教員養成における「へき地・小規模校教育プログラム」の充実を図るとともに、教員養成におけるFDプログラム、現職教員研修プログラムの改善する。						

最終的な到達点		
戦略１	取組１	教育委員会と連携した臨床的研究プロジェクトにおいて教育現場等での問題解決に貢献した等の肯定的評価を得る。
	取組２	○日本の学校規模縮小化に対応した教員養成、現職教員研修、FD研修を推進する研究拠点としての役割を担う。 ○へき地・小規模校教育に関する体系的な教師教育カリキュラム（例:少人数複式学習指導・極小規模学級経営・地域学校経営・ICT遠隔双方向教育・総合的なふるさと教育活動など）を「へき地教育プログラム」として開発する。 ○へき地・小規模校教育研究の研究書（用語辞典・叢書等）を刊行し、日本の少子化・小規模校化に資する研究成果を普及する。
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

研究のビジョン	教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開 地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。
戦略１	北海道における教育課題の解決に資する臨床的研究の推進

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R6	1	1	研究チームによる研究の成果を教員養成課程のカリキュラム、他大学、地域や教育現場に展開する。	教員養成課程のカリキュラム改善、FD及び現職教員研修の展開	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定	後藤（泰）理事	連携推進課
R7	1	1	研究チームのよる取組の成果を検証する。	研究チームによる取組成果の検証	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定	後藤（泰）理事	連携推進課
R8～13	1	1	引き続き、研究チームによる研究の成果を教員養成課程のカリキュラム、他大学、地域や教育現場に展開する。	教員養成課程のカリキュラム改善、FD及び現職教員研修の展開	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定	後藤（泰）理事	連携推進課

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
研究のビジョン		教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開 地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。			
戦略２		社会の変化に伴う教育課題の解決に資する臨床的研究の推進	森田副学長	連携推進課	
	取組１	学校と地域を支えるICT教育・ICT活用に関する研究	後藤（泰）理事	連携推進課	該当なし
	取組２	新しい教育課題の解決や教育政策の実現のために行う臨床的研究の推進及び学術的発展	森田副学長	連携推進課	7
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	未来の学び協創研究センターが関係機関等と連携を図り、学校現場におけるICT教育やICT活用の現状と課題を把握し、これからのICT活用のあり方について研究する。	学校現場のICT教育やICT活用についての調査	内田洋行主催「New Education Expo 2022」への参加、東京学芸大学及び同大附属学校の視察を行い、到達点及び課題の整理を行うとともに、センター主催のICTセミナーにて更なる現場の課題抽出を行った。	学校現場のICT教育やICT活用についての調査において、実際の視察等に基づき、課題抽出を行うことができた。	Ⅲ	4	4.5	4.3

		2	（※同上）	ICT活用等に関わるセミナーの開催6回	年６回のセンター主催におけるセミナーを実施し、現職教員数延べ465人の参加を得た。加えて、企業との連携によるICTセミナーを新規に２回開催し、現職教員数延べ149人の参加を得た。	ICT活用等に関わるセミナーを、計画通り6回開催できた。 　加えて、企業及び教育委員会との連携による現職教員向けセミナーを新たに２件追加で開催することができた。	Ⅳ	5		
	取組２	1	教育委員会等と協議する場「臨床的研究推進会議（仮称）」を立ち上げ、附属学校等と協議をし、新しい教育課題の解決や教育政策の実現のための臨床的研究チームを編成する。	附属学校等の協議に基づく臨床的研究チームの編成	附属学校運営会議で協議し、デジタル教科書の活用に係る課題を解決するために、附属旭川小中学校及び附属函館小中学校を中心に、臨床的研究チームの立ち上げた。	附属学校と協議し、デジタル教科書の活用に係る課題を解決するための臨床的研究チームを2チーム編成し、本学ホームページで臨床的研究プロジェクトの取組内容を公開した。	Ⅲ	4	4.0	
R5	取組１	1	学校を中心とした地域におけるICT活用の現状と課題を調査し、学校現場等におけるICT活用の改善策を研究する。	地域におけるICT活用等について調査	大日本印刷、丸善、札幌市教育委員会との学びのサードプレイスに関する共同研究を開始し、札幌市立図書館において地域におけるSTEAM教育による学びのメソッドや学習プログラムの研究開発を行った。	公共図書館における「学びのサードプレイス」について、STEAM教育による学びのメソッドや学習プログラムを開発し、実証実験を通して有用性を検証した。	Ⅲ	4	4.0	4.0

		2	（※同上）	学校現場等でのICT活用の改善策の研究	GIGAスクール構想の趣旨を活かしたこれからの時代の子どもの学びや教師の学び、AIなど教育情報との学校の向き合い方を考えるなど学校現場におけるICT活用の実践研究を行った。	GIGAスクール構想の趣旨を活かしたこれからの時代の子どもの学びや教師の学び、ChatGPTをはじめとするAIや学習ログなどを含めた教育情報に対して学校や教員がどのように向き合っていくべきかなどICT活用の成果と改善点を見出し、研究知見を学会や研究会等で発表し、また改善策を取り入れた校内研修を行った。	Ⅲ	4		
		3	（※同上）	ICT活用等に関わるセミナーの開催6回	センター主催のセミナーを年６回実施した。学びのユニバーサルデザインの視点、学びの可視化の視点などこれからの時代の学びを考え、学校現場におけるICT活用等の改善策について研究した。	年６回のセンター主催セミナーを実施し、延べ400人を超える現職教員の参加があった。セミナーでは、学びのユニバーサルデザインの視点、学びの可視化の視点などこれからの時代の学びを考え、学校現場におけるICT活用等の改善策について研究した。	Ⅲ	4		
	取組２	1	学校現場等との研究協力体制を構築し、臨床的研究の計画を作成及び実施する。	研究計画の作成及び実施	各研究チーム（2チーム）は、本学の附属学校運営会議と協議した後、附属学校や近隣の学校現場と研究協力体制を構築し、研究計画を作成・実施した。	各チームは、学校現場との協力体制や臨床的研究の進捗状況等を踏まえ、昨年度作成した研究計画を見直し、デジタル教科書を使った授業研究を開始した。	Ⅲ	4	4.0	

R6	取組１	1	学校現場等でのICT活用の改善策に関する研究を継続するとともに、新たなICT教材やICT活用法等について検討を開始する。	学校現場等でのICT活用の改善策の研究	未来の学び協創研究センター主催セミナー「未来の学校づくりを支える校長・教頭先生のマインド」において現職教員４名から実践研究の講演等が行われた。	81名の参加があり様々な意見交換がなされ、今後の実践研究の活用にすることとした。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	（※同上）	新たなICT教材や活用法の研究	未来の学び協創研究センター主催セミナー「STEAM教育の未来～産学官連携によるSTEAM教育～」「これからの教師の学び」「生成AI活用の先にある学校教育の未来」において現職教員、道教委、民間企業から実践研究の講演等が行われた。	256名の参加があり様々な意見交換がなされ、今後の実践研究の活用にすることとした。	Ⅲ	4		

	3	（※同上）	ICT教育等に関わるセミナーの開催6回	未来の学び協創研究センター主催のセミナーを年7回実施した。本学教員の他、現職教員や民間企業を登壇者として、学校づくり・個別最適の学び・STEAM教育・教育AI等についてパネルディスカッション等を行い、現職教員の資質・意識向上に努めた。	主催セミナーでは参加者数が約540名となっており、学校現場においての教師の資質能力向上において、本セミナーへの現職教員からの注目度、期待度は高いと思われる。 　また、追加実施した2件のセミナーについても「STEAM STUDY DAY in SCARTS 2025」については約120名（親子約60名、教員約30名、教育関係者約30名）、「STEAMers FES 2024」については50名（定員50名）の参加があったことから現職教員からの注目度、期待度は高いと思われる。 https://siaf.jp/p19805/	Ⅲ	4	
取組２	1	臨床的研究プロジェクトの成果を学校現場等に還元し、使用者や研究協力先等からアドバイス等を受ける。	臨床的研究プロジェクトから学校現場等への研究成果の還元	附属学校と連携したプロジェクト（２プロジェクト）において、臨床的研究の成果を学校現場等に還元し、使用者や研究協力先等からアドバイス等を受けた。	附属学校と連携したプロジェクト（２プロジェクト）において、臨床的研究の成果を学校現場等に還元し、使用者や研究協力先等から肯定的な意見や感想、改善点等のアドバイスを受けたことにより、次年度以降の研究の発展に結び付けることができた。	Ⅲ	4	4.0

		2	臨床的研究によって得られた知見や手法に基づく学術研究を推進する。	臨床的研究に基づく学術研究の推進	教育委員会や附属学校と連携した臨床的研究プロジェクト（８プロジェクト）において、研究計画に基づき研究を進めた。	教育委員会や附属学校と連携した臨床的研究プロジェクト（８プロジェクト）において、研究計画に基づき研究を進め、多くの学術的成果（論文、学会発表等）、実践的成果（教材開発等）を得た。	Ⅲ	4		
		3	研究戦略チームが調査した教育政策等に関する理論及び教育方法等の研究を推進する。	理論及び教育方法等の研究を推進	学問領域実証研究プロジェクト（３プロジェクト）において、省察や探究等に係る理論や教育方法等について、研究計画に基づき研究を進めた。	学問領域実証研究プロジェクト（３プロジェクト）において、研究成果を用いてセミナーや研修会等を実施し、次年度以降の研究の発展に結び付けることができた。	Ⅲ	4		
R7	取組１	1	学校現場や地域における新たなICT教材やICT活用法等に関する研究を継続し成果を発信する。	学校現場等での新たなICT教材や活用法に関する研究成果	教科書研究センター・大阪教育大学主催研究報告会にて、デジタル教科書に関する研究発表。 臨床的研究評価委員会にて、「科学的データに基づく体育授業の分析と授業改善プログラムの開発」に関する報告。	R6年度から継続して実施しているデジタル教科書研究について、その成果を実証的研究報告会にて発信することができた。 ICT機材を用いた体育授業の研究について、成果を取りまとめることができた。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	（※同上）	ICT教育等に関わるセミナーの開催6回	計8回の未来の学び協創研究センター主催セミナーに加え、株式会社内田洋行との共催によるICTセミナーを１回開催し、合計9回のセミナーを開催した。	未来の学び協創研究センター主催セミナー：8回開催 共催セミナー：1回開催 合計：9回開催	Ⅲ	4		

	取組２	1	臨床的研究プロジェクトの研究成果等を発表し、学外の有識者による中間評価を実施する。	臨床的研究に基づく学術研究の成果の発信及び学外の有識者による中間評価	臨床的研究プロジェクトの研究成果等について、学外の有識者による中間評価を実施し、評価報告書にまとめた。	中間評価の結果、各プロジェクトの評価はA又はBであり、計画以上に研究の進展がある又は順調に研究が進展しており、想定どおり又は想定以上の成果が見込まれる。	Ⅲ	4	4.0
		2	臨床的研究に基づく学術研究を実施する。	臨床的研究に基づく学術研究の推進	臨床的研究プロジェクトにおいて、研究計画に基づき研究を進めた。	臨床的研究プロジェクトにおいて、研究計画に基づき研究を進め、多くの学術的成果（論文、学会発表等）、実践的成果（教材開発等）を得た。	Ⅲ	4	
		3	上記で取り組んだ教育政策等に関する理論及び教育方法等の研究成果をまとめ、報告する。	教育方法や教育政策の研究報告	学問領域実証研究プロジェクトにおいて、研究計画に基づき研究を進めた。	学問領域実証研究プロジェクトにおいて、多くの学術的成果（論文、学会発表等）、実践的成果（教材開発等）を得た。	Ⅲ	4	
R8~R13	取組１	1	これからの学びの形を見据えた新たなICT教材や教育コンテンツを研究・開発するとともに、学習指導等におけるICTの活用について研究を推進する。	学校現場等での新たなICT教材等に関する研究成果					
		2	（※同上）	ICTを活用した指導方法等の研究・開発					

		3	（※同上）	ICT教育等に関わるセミナーの開催年6回							
	取組２	1	これまでに得られた臨床的研究の知見や手法を整理し、その成果を教育界に還元するとともに、学校教育学研究の実質化に繋げる。	臨床的研究の成果の教育界及び学術研究への還元							
		2	これまでに得られた臨床的研究の知見や手法を整理し、その成果を発表する。	臨床的研究の成果の発表							
		3	教育政策等の動向と本学のこれまでの研究成果を調査し、臨床的研究の基盤となる学術研究を強化する。	臨床的研究の基盤となる学術研究の強化							

最終的な到達点		
戦略２	取組１	学校教育や地域の発展のためのICT活用法等について改善策を提案するとともに、これからの学びの形を見据えた新たな教育コンテンツやICT活用法等に関する研究成果を発信する。
	取組２	教育現場等での問題解決に貢献した等の肯定的評価を得るとともに、臨床的研究の成果を活かした学術研究を発展させる。
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

研究のビジョン	教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開 地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。
戦略２	社会の変化に伴う教育課題の解決に資する臨床的研究の推進

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R6	2	1	臨床的研究の成果を学校現場等に還元し、使用者や研究協力先等からアドバイス等を受ける。	臨床的研究チームから学校現場等への研究成果の還元	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定	後藤（泰）理事	連携推進課
R6	2	2	（新設）	（新設）	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定（戦略3取組2から移行）	後藤（泰）理事	連携推進課
R6	2	3	（新設）	（新設）	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定（戦略3取組1から移行）	後藤（泰）理事	連携推進課
R7	2	1	臨床的研究チームの研究成果等について、学外の有識者による中間評価を実施する。	学外の有識者による中間評価	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定（戦略3取組2から移行）	後藤（泰）理事	連携推進課
R7	2	2	（新設）	（新設）	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定（戦略3取組2から移行）	後藤（泰）理事	連携推進課
R7	2	3	（新設）	（新設）	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定（戦略3取組1から移行）	後藤（泰）理事	連携推進課
R8~R13	2	1	臨床的研究のチームを組織して計画的に研究を進め、得られた成果を多様な方法で教育界に還元する。	臨床的研究チームによる成果の創出	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定（戦略3取組2から移行）	後藤（泰）理事	連携推進課
R8~R13	2	2	（新設）	（新設）	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定（戦略3取組2から移行）	後藤（泰）理事	連携推進課
R8~R13	2	3	（新設）	（新設）	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく改定（戦略3取組1から移行）	後藤（泰）理事	連携推進課

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

研究のビジョン		教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開 地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。	責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
戦略３		教員養成研究の専門性強化と高度化	森田副学長	連携推進課	
	取組１	新しい教育方法や教育政策等に資する「教員養成教育を構成する学問領域」における実証研究の強化（R4～R5）	森田副学長	連携推進課	該当なし
	取組２	臨床的研究によって得られた知見や手法に基づき、既存の教育学等の理論や研究手法を発展させるために行う研究の推進（R4～R5）	森田副学長	連携推進課	該当なし
	取組３	全学的な研究推進を通した学校教育学研究の実質化（R6～）	森田副学長	連携推進課	該当なし
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

	年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
1	R4	取組１	1	研究戦略チームを編成し、新しい教育方法や教育政策等の動向を調査する。	研究戦略チームの編成と調査結果の共有	研究戦略チームは、研究担当理事・各校キャンパス長・学校臨床心理専攻長・教職大学院長・ＵＲＡで編成し、チーム会議での協議により新しい教育方法等の調査検討を行った。	大学戦略本部に研究戦略チームを編成し、「教員養成教育を構成する学問領域」における実証研究について調査を行い、実証研究の強化のための3つのプロジェクトを創出した。また調査結果は研究戦略チームで共有した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
2	R4	取組２	1	臨床的研究チームそれぞれにおいて、その研究における成果の見通しを立てる。	臨床的研究チームの編成と成果の見通しの共有	札幌市教育委員会、北海道教育委員会、附属学校運営会議との協議に基づき、臨床的研究チームを8チーム編成し、各チームで研究成果の見通し等を協議した。	編成した８つの臨床的研究チーム内で協議し、研究成果の見通しや取組内容等について、臨床的研究プロジェクト毎に整理し、本学ホームページで公開した。	Ⅲ	4	4.0	

3	R5	取組１	1	研究戦略チームが新しい教育方法や教育政策等の動向を調査し，本学が強化すべき学術研究を設定する。	本学が強化すべき学術研究を設定する	URA（研究戦略チーム）は、各キャンパス長や臨床的研究チーム等と相談しながら、本学が強化すべき研究分野の動向を調査した。	省察や探究等に係る3つの研究（課題）を「学問領域実証研究プロジェクト」と設定し、臨床的研究につながる研究を開始した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
4	R5	取組２	1	臨床的研究によって得られた知見や手法を研究戦略チームが収集する。	学校現場のニーズの把握	臨床的研究チームによる研究成果や学校現場のニーズへの対応状況等は、研究戦略チーム（連携推進課）で収集し、本学ホームページの「臨床的研究プロジェクト」ページで公開した。	各教員が学校現場のニーズをどのように把握し、研究活動（自身の臨床的研究）や研究業績等に活かしているか、研究業績システムを通して把握できるようにカスタマイズを実施した。（一部は令和6年度から運用予定。）	Ⅲ	4	4.0	
5	R6	取組３	1	博士課程設置に伴い、全学的な研究を推進するための組織整備を検討する。	全学的な研究推進組織整備計画の作成	全学的な研究を推進するための組織について検討し、役員調整会議及び連絡調整会議において、今後の整備計画について周知した。	令和7年度中に研究推進本部（仮称）を設置し、今後、構成員や組織内の構成、業務内容の詳細、全学的組織の位置づけ等を検討することとした。	Ⅲ	4	4.0	4.0
6	R7	取組３	1	博士課程設置に伴い、全学的な研究を推進するための組織の設置準備を行う。	全学的な研究推進組織の設置準備及び全学的な研究推進のためのFDの開催	全学的な研究を推進するための組織を検討するため、研究推進委員会を組織した。	研究推進委員会を組織し、全学の研究推進について検討し始めた。また、科研費の採択率向上を目指し、科研費勉強会を開催した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
7	R8~R13	取組３	1	博士課程を有する大学として、全学的な研究推進組織を設置し、学校教育学の実質化及び教員養成学の確立を目指した学術研究を推進する。	既存の研究の再構築、新たな学会設立に向けた支援、学校教育学・教員養成学シンポジウムの開催						

最終的な到達点		
戦略３	取組１	臨床的研究の基盤となる学術研究の強化
	取組２	臨床的研究の成果を活かした学術研究の確立及び発展
	取組３	学校教育学の実質化・教員養成学の構築
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

研究のビジョン	教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開 地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。
戦略３	教員養成研究の専門性強化と高度化

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R6	1	1	研究戦略チームが調査した教育政策等に関する理論及び教育方法等の研究を開始する。	理論及び教育方法等の研究を開始	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく研究ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	連携推進課
R6	2	1	臨床的研究によって得られた知見や手法に基づく学術研究をプロジェクト化し、研究を開始する。	臨床的研究に基づく学術研究のプロジェクト化	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく研究ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	連携推進課
R6	3	1	（新設）	（新設）	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく研究ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	連携推進課
R7	1	1	上記で取り組んだ教育政策等に関する理論及び教育方法等の研究成果をまとめ、報告する。	教育方法や教育政策の研究報告	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく研究ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	連携推進課

R7	2	1	臨床的研究に基づく学術研究プロジェクト（仮称）を実施し、成果を発表する。	臨床的研究に基づく学術研究の成果の発信	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく研究ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	連携推進課
R7	3	1	（新設）	（新設）	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく研究ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	連携推進課
R8~R13	1	1	教育政策等の動向と本学のこれまでの研究成果を調査し、本学でさらに強化すべき学術研究を改めて設定しそれを強化する。	本学が取り組む学術研究の設定とその強化	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく研究ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	連携推進課
R8~R13	2	1	これまでに得られた臨床的研究の知見や手法を整理し、その成果を学術研究に還元する。また、新たな課題に対して臨床的研究を組織し取り組む	臨床的研究の成果を学術研究に還元	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく研究ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	連携推進課
R8~R13	2	1	（※同上）	新たな課題に対する臨床的研究を推進	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく研究ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	連携推進課
R8~R13	3	1	（新設）	（新設）	R7.9.30	令和５年度「見直しの指示書」に基づく研究ビジョンの見直し	後藤（泰）理事	連携推進課

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
研究のビジョン		教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開 地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。			
戦略４		地域社会との共創を進め、その成果を発信・活用し地域創生や地域社会の発展に資する研究を推進	越川副学長	連携推進課	
	取組１	地域協働型教員養成教育やコミュニティ・スクール等のへき地教育を支える研究の推進	越川副学長	連携推進課	該当なし
	取組２	地域文化の再発見や地域創生につながる研究の推進	森田副学長	連携推進課	該当なし
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	へき地教育・小規模校教育を推進するチームを立ち上げる。	へき地・小規模校教育研究センターに研究チームを設置	へき地・小規模校教育研修センターの組織改革を行い、副センター長の下に、研究プロジェクトを設置することとした。	「少人数・複式学習指導」「総合的なふるさと教育」「ICT双方向遠隔教育」「極小規模校学級経営」など、８つのプロジェクトチームを設置した。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	(令和4-5年度)学科設置後に発表された研究について、地域文化の再発見や地域創生につながっているか検証作業を行うとともに、学科における研究の在り方等について、学科・専攻等の組織単位で検討する。	(令和4-5年度)地域社会に貢献できる研究の在り方を検討する。	函館校、岩見沢校と学科の機能強化に向けた意見交換を定期的に開催した。	学科の研究内容を検証し、重点化すべき研究の推進体制構築に取り組んだ（函館校：国際地域研究シンポジウム、学術誌『国際地域研究』の刊行等、岩見沢校：研究成果WGによる研究成果の取りまとめ等）。	Ⅲ	4	4.0	
R5	取組１	1	へき地教育（①少人数複式学習指導内容・方法研究、②総合的なふるさと教育研究、③ICT・遠隔双方向教育研究、④極小規模学級経営・生徒指導研究、⑤地域学校経営・チーム学校・コミュニティ・スクール研究、⑥へき地教員養成・教師教育研究等)を推進する。	研究成果に基づく教員養成課程のカリキュラム改善、FDプログラム、現職教員研修プログラムの開発	へき地・小規模校教育研究センターに、７つのプロジェクトチームを設け、少人数学習指導等の研究を推進した。	カリキュラム改善、FDプログラム、現職教員研修プログラムで活用できる映像教材２０本を開発した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	(令和4-5年度)学科設置後に発表された研究について、地域文化の再発見や地域創生につながっているか検証作業を行うとともに、学科における研究の在り方等について、学科・専攻等の組織単位で検討する。	(令和4-5年度)地域社会に貢献できる研究の在り方を検討する。	学科の機能強化に向けた函館校、岩見沢校との定期的な意見交換の中で、両キャパスで実施している研究について確認を行うとともに、両キャンパス間での協力体制や組織的な研究の実施体制等に関して検討を行った。	各学科で実施した組織的な研究活動（（函館校：国際地域研究シンポジウム、学術誌『国際地域研究』の刊行等、岩見沢校：COI-NEXT（共創の場形成支援プログラム）SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）等）について確認するとともに、今後に向けて学科全体として地域社会に貢献できる研究体制等について検討を行った。	Ⅲ	4	4.0	

R6	取組１	1	研究チームによる研究の成果を教員養成課程のカリキュラム、他大学、地域や教育現場に展開する。	教員養成課程のカリキュラム改善、FD及び現職教員研修の展開	へき地・小規模校教育研究センターに新たに3つのプジェクトチームを追加して10のチームを作り、学校現場等の課題解決に取組んだ。	カリキュラム改善等の現職教員が活用できる映像教材を15本作成した。また、FDとして「へき地・小規模校教育推進講演会」を開催し、全国から282人の参加があった。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	地域文化の再発見や地域創生につながる研究を奨励・推進するための取組を検討する。	社会貢献につながる研究を促進するための条件の整備(予算確保)。	芸術スポーツ文化学科において、COI-NEXT（共創の場形成支援プログラム）SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）等）を活用し、地域文化の再発見や地域創生につながる研究を実施した。	COI-NEXT（共創の場形成支援プログラム）3,250千円、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）等）12,000千円を確保した。	Ⅲ	4	4.0	
R7	取組１	1	研究チームのよる取組の成果を検証する。	研究チームによる取組成果の検証	学校現場等の課題解決のために取組んだ成果を、日本教育大学協会研究集会へき地・小規模校部門において発表した。	左記と同じ。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	奨励・推進するための取組を実施し、当該研究を進める。	当該研究数の増加。	芸術スポーツ文化学科において、COI-NEXT（共創の場形成支援プログラム）SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）等）を活用し、地域文化の再発見や地域創生につながる研究を進めた。	岩見沢校で開催した「あそびプロジェクト」にCOI-NEXT（共創の場形成支援プログラム）が参加し、本学との研究成果を提供した。また、岩見沢校で実施した「ハートフルネス」ワークショップは、今後も継続して実施する予定である。	Ⅲ	4	4.0	
R8~R13	取組１	1	引き続き、研究チームによる研究の成果を教員養成課程のカリキュラム、他大学、地域や教育現場に展開する。	教員養成課程のカリキュラム改善、FD及び現職教員研修の展開						
	取組２	1	奨励する取組を実施し、当該研究を増加させる。	当該研究数の更なる増加。						

最終的な到達点		
戦略４	取組１	○へき地・小規模校が多い北海道の学校現場に対応した臨床的研究を推進し、学校現場に則した研究と現職教員支援等を展開することで、地域社会の発展に寄与する。 ○へき地・小規模校教育研究を通じて、日本の約半数を占める小規模校への応用的活用や令和の日本型学校教育の発展に貢献する。
	取組２	地域文化の再発見や地域創生に寄与する個人レベルでの研究に加えて、学科・専攻内等における組織的研究を増加させる。
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

研究のビジョン	教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開 地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。
戦略４	地域社会との共創を進め、その成果を発信・活用し地域創生や地域社会の発展に資する研究を推進

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
地域・社会貢献のビジョン		地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。			
戦略１		北海道教育委員会・札幌市教育委員会との更なる連携強化による施策の推進	越川副学長	連携推進課	
	取組１	教員の養成・採用・研修の一体的改革の推進	越川副学長	連携推進課（教育企画課）	1-1
	取組２	「教員育成指標」に基づく研修プログラムの開発・充実	越川副学長	連携推進課	1-1
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	教育委員会と協働し、高等学校の段階から教員志願者を増やすための取組（教育プログラム等）を推進する。	高校生を対象としたセミナーの参加者拡大（教員基礎コース１校の設置）	高校生の教員志望者を増やす取り組みとして、高等学校へのプログラム提供拠点に本学教員養成３キャンパスを設定した。	札幌北陵高等学校をプログラム提供先として、札幌キャンパスが提供するプログラムによる認定科目「教員基礎」（２学年１単位）を設置した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	教育委員会と協働し、本学学生に対して教職意欲を向上させる取組や、高校生を対象としたセミナーを構想する。	セミナー構想の策定	令和５年度に向け、北海道教育委員会との共催による「高校生を対象とした教員養成セミナー」、札幌市との共催による「夢道場Debut」を構想した。	「高校生を対象とした教員養成セミナー」について、教職に関心を高めることができるプログラムに改善した。「夢道場Debut」は検討の結果、従来どおりとした。	Ⅲ	4		

		3	教職への動機づけと教職意欲の向上を図るために、へき地・小規模校体験実習・草の根教育実習等の学校現場体験の拡大計画を構想する。	へき地校体験実習及び草の根教育実習参加者を1.5倍に拡大	へき地校体験実習の拡大のため、自治体及び市町村教育委員会と協議を重ね、３６市町村７２校に受入れ先を拡大した。（令和３年度は２９市町村５２校）	コロナ禍の中、へき地校体験実習は151人の参加者があった（R3年度は109人）。草の根教育実習は、影響を受け62人の参加となった。（R3年度は77人）	Ⅲ	4		
	取組２	1	現職教員の資質・能力の向上を図るための研修講座を構想する。	研修事業構想の策定	文部科学省委託「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の受託を受け、ファシリテーションを活用した研修を構想した。	委託事業の成果について報告書に取りまとめ、今後の研修事業構想の策定に生かすこととした。	Ⅲ	4	4.0	
		2	北海道教育委員会との協働開催によるへき地・小規模校教育研修を継続開催する。	研修講座２件の開催	北海道立教育研究所と「へき地・小規模校教育充実研修」を構想した。	「へき地・小規模校教育充実研修」を２件開催した。	Ⅲ	4		
R5	取組１	1	R4年度に開始した高校生対象のセミナーや教員基礎コースの取組をさらに発展させるために、教育委員会との協働事業を強化し、高校生の教員志願者を増やす。	高校生を対象としたセミナーの参加者300人	高校生を対象とした教員養成セミナーの参加者を1,429人に拡大させた。	到達点を1,129人上回る参加者を獲得した。成果を次年度に生かすこととした。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	高等学校の教員基礎コースを札幌・旭川・釧路地域に拡大し、3校に設置する。	教員基礎コース3校の拡大	年度計画どおり、教員基礎コースを札幌、旭川、釧路の３校に拡大した。	設置した教員基礎コース３校の取り組みを次年度も継続実施することとした。	Ⅲ	4		
		3	継続して、本学学生に対し、学校現場及び教職の魅力を理解させる取組を通して教職志願の動機付けを行う。	教育委員会主催の事業等への学生参加	教育委員会が実施する学習支援ボランティア事業等に、176人の学生が参加した。	継続して、相互協力協定先の教育委員会と連携を密にし、学生への事業周知等を実施することとした。	Ⅲ	4		
	取組２	1	北海道の教育課題に対応するために現職教員を対象とした研修講座を実施する。	研修事業構想の実施	北海道教育委員会及び札幌市教育委員会との協働により、管理職用CBT研修及び現職教員用教育実践力向上CBT研修を開発した。	教員研修履歴に掲載できる研修として、現職教員用CBTが活用されることとなった。	Ⅲ	4	4.0	

		2	北海道教育委員会との協働開催によるへき地・小規模校教育研修を継続開催する。	研修事業構想の実施	へき地・小規模校教育充実研修を開催し、定員20人を上回る30人の現職教員が参加した。	継続して、へき地・小規模校教育充実研修を実施した。	Ⅲ	4		
R6	取組１	1	前年度までの高校生対象事業、大学生対象事業、教員対象事業を継続すると共に、その検証を行う。	高校生を対象としたセミナー・教員基礎コース3校の内容の検証と改善	北海道教育委員会とは連携協議会、学内ではイノベーション機構高大連携会議において、受講生アンケート等を基に検証を行った。 令和６年度文部科学省補助事業「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択されたことに伴い、へき地校体験実習に加えて、地域理解・地域創生に関するホームタウン理解実習を組込む等、地域協働型教師教育プログラム「北海道における地域協働型教師教育プログラム（HUELプロ）の展開」の大枠を決定した。	アンケート結果からは、プログラムの受講前と受講後の教職意欲についての設問で、受講前に比べて教員になりたいと思う気持ちが「とても強くなった」73.5%、「強くなった」26.5%であり、プログラム内容が教職意欲向上に繋がっていることを確認した。 また、文科省補助事業に採択されたことに伴い、当事業のプログラムに合わせた見直しを行った。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	（※同上）	へき地校体験実習及び草の根教育実習の検証と改善	「へき地校体験実習１」の受講生に対してアンケート調整を行い、へき地教育に対する意識の変化について検証した。	この検証については、令和6年度日本教育大学協会研究集会で発表を行っている。	Ⅲ	4		
	取組２	1	北海道教育委員会・札幌市教育委員会と、「養成－採用－研修」に関わる一体的改革全般についての検証を行う。	研修事業の検証と改善	若手・初任者研修用の教育実践力向上CBTを稼働させ、受講者にアンケートを行い、その結果を基に検証を行った。	アンケート結果からは、課題解決能力を高め、実践方法や指導技術が高まったと９割が回答したことから、成果が得られていると判断した。また、令和７年度に向けてCBT問題を見直した。	Ⅲ	4	4.0	

		2	その中でもより優れた事業および今後の可能性のある事業を抽出し、その発展的な事業を再構築する。	研修事業の検証と改善	若手・初任者研修用の教育実践力向上CBTについては、札幌市教育委員会の法定義務研修及び北海道教育委員会の奨励研修として位置づけられたことから、需要が高いと判断した。	令和７年度に向けてCBT問題を見直し、各教育委員会の教員育成指標との調整を行った。	Ⅲ	4		
		3	北海道教育委員会との協働開催によるへき地・小規模校教育研修を継続開催する。	研修事業の検証と改善	北海道教育委員会と協働してオンデマンド型研修1回、遠隔研修を2回実施した。	対象を小学校教員としていたが、へき地・小規模校に努めている管理職も対象とすることとした。	Ⅲ	4		
R7	取組１	1	教育委員会と連携する事業を引続き実施するとともに、「北海道における地域協働型教師教育プログラム（HUELプロ）の展開」の令和９年度から実施に向け、連携した事業の見直し。【R7.4.14改定】	連携事業の継続実施及び「北海道における地域協働型教師教育プログラム（HUELプロ）の展開」の令和９年度から実施に向け、連携した事業の見直し。【R7.4.14改定】	北海道教育委員会と高大連携に係る部分の調整を行った。また、HUELプロの実施に伴う、教員採用試験の特別選考について合わせて調整を行った。	高大連携事業については、高校の意見等を基に検討し、札幌校において高校2年次にターゲットを絞ったプログラムに見直すこととした。教員採用の特別選考については、プログラム修了生枠を設けることについて決定し、詳細の内容については令和8年度も続いて検討することとした。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	（同上）【R7.4.14改定】	教育委員会と連携して取組んだ事業数11件以上及び参加者数800人以上【R7.4.14改定】	教育委員会と連携し「教師夢プラン」等の事業を実施した。	教育委員会と連携して18件の事業を実施し、参加者数2,555人となった。	Ⅲ	4		
	取組２	1	学校現場に送り出した後も研修事業への参加を促すと共に、研修活動活動で力量の向上を図る。	研修事業参加者の満足度80%以上	令和7年度から北海道教育委員会及び札幌市教育委員会の奨励研修として実施し831人（R6:394人）が受講した。	アンケート結果からは基礎知識だけでなく実践方法や指導技術を広げることができたと9割が回答していることから、成果が得られていると判断した。	Ⅲ	4	4.0	

		2	北海道教育委員会との協働開催によるへき地・小規模校教育研修を継続開催する。	研修講座３件の開催 【R7.4.14改定】	北海道立教育研究所においてオンデマンド型研修１回、遠隔研修2回を実施した。	オンデマンドには30人、遠隔は各41人と定員（20人）を上回る応募があることから次年度も引続き実施することとなった。	Ⅲ	4		
R8~R13	取組１	1	教育委員会等と連携した事業を継続して実施するとともに、「北海道における地域協働型教師教育プログラム（HUELプロ）」の令和９年度から実施に向け、教育プログラムの試行。 【R7.4.14改定】	連携事業の継続実施及び「北海道における地域協働型教師教育プログラム（HUELプロ）」の令和９年度から実施に向け、教育プログラムの試行。【R7.4.14改定】						
		2	（同上） 【R7.4.14改定】	教育委員会と連携して取組んだ事業数11件以上及び参加者数800人以上 【R7.4.14改定】						
	取組２	1	学校現場に送り出した後も研修事業への参加を促すと共に、研修活動活動で力量の向上を図る。	研修事業参加者の満足度80%以上						
		2	北海道教育委員会との協働開催によるへき地・小規模校教育研修を継続開催する。	研修講座３件の開催 【R7.4.14改定】						

最終的な到達点

戦略１	取組１	○教育委員会と協働し、今後も継続する事業に加えて、新しい事業に取り組む内容を計画する。 ○養成-採用-研修の一体的改革を推進する観点から、意欲ある高校生を本学に受け入れる。 ○教育委員会と連携して、実践力ある学生を育てるための学校現場実践を拡充する。 ○教育委員会と連携して取組んだ事業数11件以上及び参加者数800人以上。 ○高校生の教職志願者拡大を図り、教職意欲の高い高校生を安定的に確保する。 ○教職の魅力拡大・教職動機づけ等を強化し、学生の教育実践力の向上を図る。 ○現職教員の資質・能力の向上を図る。
	取組２	○学校現場に送り出した後も研修事業への参加を促すと共に、研修活動で力量の向上を図る。 ○広大な北海道の過疎地域の教員の力量向上を図り、過疎地域で活躍できるスクールリーダーを養成すると共に、定員未充足問題を解決する。
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

地域・社会貢献のビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。
戦略１	北海道教育委員会・札幌市教育委員会との更なる連携強化による施策の推進

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R7	1	1	前年度の検証に基づき、教育委員会と協働し、今後も継続する事業に加えて、新しい事業に取り組む内容を計画する。	事業実施に関わる教育委員会との協議の場の継続	R7.4.14	第4期中期目標・中期計画工程表の改定にともなう計画の見直し	玉井副学長	連携推進課
R7	1	2	教育委員会と連携して、実践力ある学生を育てるための学校現場実践を拡充する。	草の根教育実習及びへき地校体験実習の拡充	R7.4.14	第4期中期目標・中期計画工程表の改定にともなう計画の見直し	玉井副学長	連携推進課
R7	1	3	へき地校体験実習と草の根教育実習参加者を合わせて300人以上にする。	へき地校体験実習と草の根教育実習参加者300人以上	R7.4.14	第4期中期目標・中期計画工程表の改定にともなう計画の見直し	玉井副学長	連携推進課
R7	1	4	養成-採用-研修の一体的改革を推進する観点から、これまで通り、意欲ある高校生を教育大学に受け入れる。	教育委員会との協働による高校生の教職意欲を高めるための事業の継続	R7.4.14	第4期中期目標・中期計画工程表の改定にともなう計画の見直し	玉井副学長	連携推進課
R7	1	5	R6年度までに実施してきたこと、すなわち高校生の志願者拡大・教職の魅力拡大・教職への動機づけ・学生の教育実践力の向上・現職教員の資質・能力の向上については、そのまま継続する。	高校生を対象としたセミナーの参加者400人以上	R7.4.14	第4期中期目標・中期計画工程表の改定にともなう計画の見直し	玉井副学長	連携推進課
R7	2	2		研修事業参加者の満足度80%以上	R7.4.14	令和6年度の実施状況を踏まえた改定	玉井副学長	連携推進課
R8~R13	1	1	教育委員会と協働し、今後も継続する事業に加えて、新しい事業に取り組む内容を計画する。	事業実施に関わる教育委員会との協議の場の継続	R7.4.14	第4期中期目標・中期計画工程表の改定にともなう計画の見直し	玉井副学長	連携推進課
R8~R13	1	2	養成-採用-研修の一体的改革を推進する観点から、これまで通り、意欲ある高校生を教育大学に受け入れる。	教育委員会との協働による高校生の教職意欲を高めるための事業の継続	R7.4.14	第4期中期目標・中期計画工程表の改定にともなう計画の見直し	玉井副学長	連携推進課

R8~R13	1	3	教育委員会と連携して、実践力ある学生を育てるための学校現場実践を拡充する。	草の根教育実習及びへき地校体験実習の拡充	R7.4.14	第4期中期目標・中期計画工程表の改定にともなう計画の見直し	玉井副学長	連携推進課
R8~R13	1	4	へき地校体験実習と草の根教育実習参加者を合わせて300人以上にする。	へき地校体験実習と草の根教育実習参加者300人以上	R7.4.14	第4期中期目標・中期計画工程表の改定にともなう計画の見直し	玉井副学長	連携推進課
R8~R13	1	5	R6年度までに実施してきたこと、すなわち高校生の志願者拡大・教職の魅力拡大・教職への動機づけ・学生の教育実践力の向上・現職教員の資質・能力の向上については、そのまま継続する。	高校生を対象としたセミナーの参加者400人以上	R7.4.14	第4期中期目標・中期計画工程表の改定にともなう計画の見直し	玉井副学長	連携推進課
R8~R13	2	2		研修事業参加者の満足度80%以上	R7.4.14	令和6年度の実施状況を踏まえた改定	玉井副学長	連携推進課

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
地域・社会貢献のビジョン		地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。			
戦略２		学科の教育・研究成果を地域社会に還元する新たな社会貢献プロジェクトの展開	森田副学長	連携推進課	
	取組１	地域の子どもたちの学びや学校教育を支えるプロジェクトの充実	森田副学長	連携推進課	該当なし
	取組２	地域文化の振興に資する社会貢献活動の推進	森田副学長	連携推進課	1-2
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	(令和4-5年度)現在実施している、地域の子どもたちの学びや学校教育を支えるプロジェクトの内容及び成果等について検証し、必要に応じて改善する。また、ニーズを踏まえた新規プロジェクトを企画し、実施する。	(令和4-5年度)当該プロジェクトの評価を行い、より効果的なプロジェクトとして見直す。	函館校、岩見沢校と学科の機能強化に向けた意見交換を定期的に開催し、両校の事業の検証と見直しを実施した。	確認した成果等を踏まえ、函館校、岩見沢校において、令和５年度事業を企画した（函館校：「まなびプロジェクト」等、岩見沢校：「遊びプロジェクト」、「芸術・スポーツキャラバン」等）。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	(令和4-5年度)現在実施している、地域文化の振興に資する社会貢献活動の内容及び成果等について検証し、必要に応じて改善する。また、新規の社会貢献活動を企画し、実施する。	(令和4-5年度)当該社会貢献活動の評価を行い、より効果的な活動として見直す。	函館校、岩見沢校と学科の機能強化に向けた意見交換を定期的に開催し、両校の社会貢献活動の検証と見直しを実施した。	確認した成果等を踏まえ、函館校、岩見沢校において、令和５年度に向けた社会貢献に繋がる活動を企画した（函館校：ソーシャルクリニック巡回型サテライト・オフィス事業の拡張等、岩見沢校：あそびプロジェクト等のプログラムの充実等）。	Ⅲ	4	4.0	
R5	取組１	1	(令和4-5年度)現在実施している、地域の子どもたちの学びや学校教育を支えるプロジェクトの内容及び成果等について検証し、必要に応じて改善する。また、ニーズを踏まえた新規プロジェクトを企画し、実施する。	(令和4-5年度)当該プロジェクトの評価を行い、より効果的なプロジェクトとして見直す。	函館校、岩見沢校と学科の機能強化に向けた意見交換を定期的に開催し、両キャンパスで実施している各種プロジェクトを確認し、今後は各種活動の評価を把握するための取組（アンケートの実施等）を強化していくこととした。また、新規の取組として「学びプロジェクト」「おといろあそび」等を実施した。	両キャンパスで実施している各種プロジェクトを確認し、今後は各プロジェクトに対する評価の把握を強化していくこととした。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	(令和4-5年度)現在実施している、地域文化の振興に資する社会貢献活動の内容及び成果等について検証し、必要に応じて改善する。また、新規の社会貢献活動を企画し、実施する。	(令和4-5年度)当該社会貢献活動の評価を行い、より効果的な活動として見直す。	函館校、岩見沢校と学科の機能強化に向けた意見交換を定期的に開催し、両キャンパスで実施している各種社会貢献活動を確認し、今後各種活動の評価を把握するための取組（アンケートの実施等）を強化していくこととした。また、新規の取組として「いわみざわ芸術文化・スポーツの祭典」等を実施した。	両キャンパスで実施している各種社会貢献活動を確認し、今後は各活動に対する評価の把握を強化していくこととした。	Ⅲ	4	4.0	
R6	取組１	1	新規のプロジェクトも含めて実施する。	実施した当該プロジェクトの成果を検証する。	国際地域学科「まなびプロジェクト」、芸術スポーツ文化学科「あそびプロジェクト」をはじめとした、地域の子どもを対象としたプロジェクトを引き続き実施するとともに、新規プロジェクトとして未就学児を対象としたキッズカレッジを実施した。	「まなびプロジェクト」には約700名、「あそびプロジェクト」には約900名、「キッズカレッジ」には約40名の参加があり、プロジェクトに対して好意的な意見が多数寄せられた。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	新規の活動も含めて実施する。	実施した当該活動の成果を検証する。	国際地域学科で地域課題の解決に取り組む「地域プロジェクト」を引き続き実施するとともに、㈱第一興商からの受託事業「ウェルミュープログラム」を新規に実施した。	「地域プロジェクト」の活動報告会には地方公共団体等から参加があり、地域活性化や地域のサポートに対する好意的な意見が多数寄せられた。	Ⅲ	4	4.0	

R7	取組１	1	必要に応じ内容等を見直して、当該プロジェクトを実施する。	実施した当該プロジェクトの成果を検証する。	国際地域学科「まなびプロジェクト」、芸術スポーツ文化学科「あそびプロジェクト」をはじめとした、地域の子どもを対象としたプロジェクトを引き続き実施している。また、学科間で交流するプロジェクトとして、「学科成果展」を実施した。	「まなびプロジェクト」には約700名、「あそびプロジェクト」には約700名の参加があり、「学科成果展」には約100名の来場があった。プロジェクトに対して好意的な意見が多数寄せられた。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	必要に応じ内容等を見直して、当該活動を実施する。	実施した当該活動の成果を検証する。	国際地域学科で地域課題の解決に取り組む「地域プロジェクト」を引き続き実施するとともに、「学科成果展」においても成果報告等を行った。	「地域プロジェクト」の活動報告会には地方公共団体等から参加があり、地域活性化や地域のサポートに対する好意的な意見が多数寄せられた。	Ⅲ	4	4.0	
R8~R13	取組１	1	必要に応じ内容等を見直して、当該プロジェクトを実施する。	実施した当該プロジェクトの成果を検証する。						
	取組２	1	必要に応じ内容等を見直して、当該活動を実施する。	実施した当該活動の成果を検証する。						

最終的な到達点

戦略２	取組１	教育・研究の成果を活用し、子どもたちを対象とする地域又は学校におけるプロジェクト・イベント等の活動を定期的に開催することによって、地域社会に貢献する。
	取組２	教育・研究の成果を活用し、地域文化の振興に資するプロジェクト・イベント等の活動を定期的に開催することによって、地域社会に貢献する。
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

地域・社会貢献のビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。
戦略２	学科の教育・研究成果を地域社会に還元する新たな社会貢献プロジェクトの展開

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
地域・社会貢献のビジョン		地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。			
戦略３		全国の過疎化・少子化・小規模校化に対応した活力ある教育施策への協力	越川副学長	連携推進課	
	取組１	へき地・小規模校教育の研究成果の普及とFDの全国展開	越川副学長	連携推進課	該当なし
	取組２	へき地におけるICT、遠隔教育の普及による地域教育支援	越川副学長	連携推進課（教育企画課）	1-2
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	へき地・小規模校教育の研究成果を生かし、へき地教育のプラス面を活かす現職教員研修プログラム及び全国の大学の教育課程で本学の「へき地教育プログラム」の構成要素を導入するためのＦＤプログラムを開発する。	現職教員研修プログラムの開発	へき地・小規模校教育研究センターに設置した８つのプロジェクトチームを中心に、現職教員研修プログラム及びFDプログラムの開発に着手した。	「現職教員研修プログラム」及び「へき地教育プログラム」と研修ニーズを網羅した現場の研修で実践される研修動画２４本を開発した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	（※同上）	FDプログラムの開発	へき地・小規模校教育研究センターに設置した８つのプロジェクトチームを中心に、現職教員研修プログラム及びFDプログラムの開発に着手した。	「現職教員研修プログラム」及び「へき地教育プログラム」と研修ニーズを網羅した現場の研修で実践される研修動画２４本を開発した。	Ⅲ	4		

	取組２	1	「令和の日本型学校教育」実現に向け、小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、協働教育、ＩＣＴ活用教育等の研修教材を開発する。	研修教材の開発	ICT活用教育等の研修教材として、書籍「学校力が向上する遠隔合同授業」を刊行した。また、「へき地・複式・小規模校教育関係用語集」の開発に着手した。	書籍「学校力が向上する遠隔合同授業」を刊行した。	Ⅲ	4	4.0	
R5	取組１	1	現職教員研修プログラム及びFDプログラムを展開し、学校現場及び教育委員会、教員養成を行う大学を支援する。	現職教員研修プログラムの全国展開	全国展開するプログラムとして、管理職用CBT研修及び現職教員用CBT研修、へき地教育CBT問題集を開発した。併せて、東京都利島村でへき地・小規模校教育について講義した。	・管理職用CBT研修の開発 ・教員研修用教育実践力向上CBTの開発 ・へき地・小規模校教育実践力向上CBT問題集の開発	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	（※同上）	FDプログラムの全国展開	国内においては群馬大学の訪問研修を実施した。また、全国の大学関係者を対象とした４大学連携フォーラム、へき地教育推進国際講演会を開催した。	・４大学連携フォーラムの開催 ・へき地教育推進国際講演会の開催	Ⅲ	4		
	取組２	1	小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、ＩＣＴ活用教育等の研修教材を展開し、学校現場を支援する。	研修教材の全国展開	へき地・小規模校教育の手引き、へき地・小規模校教育教育実践力向上CBT問題集を刊行するとともに、オンライン研修コンテンツ20本を開発しホームページ及びリーフレットで公開した。	・オンライン研修コンテンツを20本開発 ・へき地・小規模校教育実践力校長CBT問題集の開発	Ⅲ	4	4.0	

R6	取組１	1	現職教員研修プログラム及びFDプログラムを検証する。	現職教員研修プログラム及びFDプログラムの成果及び課題の整理	へき地教育CBT問題集を全国へき地教委研究連盟加盟の活用実践協力校にアンケート調査を実施した。	アンケート結果から初任者や中堅という層によって課題がことなる等の課題が確認され、再編集を行い、「管理職編」「授業編」「現代的課題編」に分類する等を行い、令和7年３月に改訂版を発行した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、協働教育、ＩＣＴ活用教育等の研修教材を検証する。	小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、ＩＣＴ活用教育等の研修教材の成果及び課題の整理	各取組についてのアンケート調査等からは受講者の満足度が高いことが確認され、また、へき地校体験実習については受講者が毎年度増加していることから、地域のニーズに合致した取組ができていると判断し、各取組を継続して実施することとした。	令和６年度へき地校体験実習実習協力校は38市町村44校、参加者数は札幌・旭川・釧路キャンパスの合計で228人と毎年増加している（令和５年度180人）。 「へき地校体験実習１」の受講生に対してアンケートにおいて、本実習により約90%の学生が「イメージがプラスに転換した」、約87%が「大学での学習と実習が結びついた」との回答があり、授業が動機づけに繋がっていることを確認した。	Ⅲ	4	4.0	

R7	取組１	1	検証を踏まえ改善した現職教員研修プログラム及びFDプログラムを全国展開する。	新たな現職教員研修プログラムの全国展開【R7.4.14改定】	へき地教育CBT問題集を全国へき地教委研究連盟加盟の活用実践協力校に実施したアンケート調査を踏まえ、一部改善のうえ、ホームページ及びリーフレット公開した。	左記と同じ。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	（※同上）	FDプログラムの全国展開【R7.4.14改定】	FDプログラムに組み込める教員研修用オンデマンド映像をホームページ及びリーフレット公開した。	左記と同じ。	Ⅲ	4		
	取組２	1	検証を踏まえ改善した研修教材を全国展開する。	研修教材の全国展開【R7.4.14改定】	教員研修用オンデマンド映像をホームページ及びリーフレット公開した。	左記と同じ。	Ⅲ	4	4.0	
R8~R13	取組１	1	現職教員研修プログラム及びFDプログラムを展開し、学校現場及び教育委員会、教員養成を行う大学を支援する。	現職教員研修プログラムの全国展開						
		2	（※同上）	FDプログラムの全国展開						
	取組２	1	小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、協働教育、ＩＣＴ活用教育等の研修教材を展開し、学校現場を支援する。	研修教材の全国展開						

最終的な到達点

戦略３	取組１	○へき地・小規模校教育の先進の研究を生かした現職教員研修を全国展開し、全国の現職教員の実践的資質能力の向上を図る。 ○全国の小規模校化に対応するため、へき地・小規模校教育を大学のカリキュラムに組み込むためのFD研修を全国に展開し、全国のへき地・小規模校で即戦力となる教員の養成を支援する。
	取組２	○「令和の日本型学校教育」に対応し、小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、協働教育、ＩＣＴ活用教育など、へき地教育の特性をプラスに活かすことができる教員研修教材を開発・展開し、全国の学校現場・教育委員会を支援する。 ○遠隔教育システムを活用し、へき地・小規模校教育を支援する。
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

地域・社会貢献のビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。
戦略３	全国の過疎化・少子化・小規模校化に対応した活力ある教育施策への協力

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R7	1	1		新たな現職教員研修プログラムの開発と展開	R7.4.14	令和6年度の実施状況を踏まえた改定	玉井副学長	連携推進課
R7	1	2		新たなFDプログラムの開発と展開	R7.4.14	令和6年度の実施状況を踏まえた改定	玉井副学長	連携推進課
R7	2	1		新たな研修教材の開発と展開	R7.4.14	令和6年度の実施状況を踏まえた改定	玉井副学長	連携推進課

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
地域・社会貢献のビジョン		地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。			
戦略４		日本型教育の海外展開を含む国際貢献	後藤（泰）理事	国際課	
	取組１	JICA等と連携した海外協力プログラムの推進	後藤（泰）理事	国際課	該当なし
	取組２				
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	新型コロナウィルス感染症の状況に対応してICTを活用しながら、JICA等と連携し、日本型教育を普及させるための研修員受入事業を実施する。	JICA等と連携し、研修員受入事業を実施する。	JICAと協議の上、JICA課題別研修「児童の学び改善のための初等算数教授法」を2023年2月3日から2023年3月1日に対面で実施することとした。	JICAと連携して、7か国11人の研修員を受け入れ、JICA課題別研修「児童の学び改善のための初等算数教授法」を実施した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
R5		1	新型コロナウィルス感染症の状況を踏まえ、JICA等と連携し、研修員受入事業を継続的に実施する。	JICA等と連携した海外協力プログラムを実施する。	JICAと連携の上、2024年２月5日から2024年２月28日に対面で函館校においてJICA研修を実施した。	JICAと連携して、セネガルやジブチなどアフリカにある７か国9名の研修員を受け入れ、JICA課題別研修「児童の学びのための初等算数教授法」を実施した。なお、２月５日には研修生が学長等を表敬し、意見交換を行った。	Ⅲ	4	4.0	4.0

R6	1	JICA等と連携し、研修員受入事業を継続的に実施する。研修員からのアンケートにより、日本型教育を普及させるための取組を調査する。	JICA等と連携した海外協力プログラムを実施する。	JICA等と連携し、昨年度に引き続き、令和７年２月２日から２月２８日までの間、函館校において「児童の学び改善のための初等算数教授法」を実施した。また、新規に令和６年６月19日から7月4日の間、旭川校において「ラオス国初等教育における算数指導力強化プロジェクト」を実施した。	JICA等と連携し、研修員受け入れ事業を実施し、函館における「児童の学び改善のための初等算数教授法」では、8ヵ国8名、旭川校における「ラオス国初等教育における算数指導力強化プロジェクト」においては15名の研修員を受入れた。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	2	（※同上）	日本型教育を普及させるための取組を調査する。	研修生に対しアンケートを実施した。また、令和７年３月１０日～３月１３日に、ラオス国にの現地小学校、教育スポーツ省及びJICA事務所へ訪問した。	研修員に対するアンケートにおいては、研修の内容、講義のレベル、使用された教材等、全ておい概ね適切であった旨の回答があった。また、令和７年３月１０日～３月１３日に、ラオス国において「児童の学び改善のための初等算数教授法」の研修生を対象にした授業観察中心のフォローアップ及び現地の教育事情の調査を行った。	Ⅲ	4		
R7	1	JICA等と連携し、研修員受入事業を継続的に実施する。調査結果から、プログラム内容を検証する。	JICA等と連携した海外協力プログラムを実施する。	JICA等と連携し、昨年度に引き続き、令和８年２月4日から3月3日までの間、附属函館小学校において「児童の学び改善のための初等算数教授法」を実施した。	JICA等と連携し、昨年度に引き続き、附属函館小学校において「児童の学び改善のための初等算数教授法」を実施し、7ヵ国８名の研修員を受入れた。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	2	（※同上）	調査結果等から、プログラム内容を検証する。	（※同上）	研修員に対するアンケートにおいては、研修の内容、講義のレベル、使用された教材等、全ておい概ね適切であった旨の回答があった。	Ⅲ	4		

R8~R13		1	JICA等と連携し、研修員受入事業を継続的に実施する。検証結果等に基づき、プログラムを改善する。	JICA等と連携した海外協力プログラムを実施する。						
		2	（※同上）	検証結果等に基づき、プログラムを改善する。						

最終的な到達点		
戦略４	取組１	日本の教育の仕組み・役割、学習指導案の作成等の研修事業を実施し、研修員に日本型教育を身に付けさせ、発展途上国の教育に貢献する。
	取組２	
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

地域・社会貢献のビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。
戦略４	日本型教育の海外展開を含む国際貢献

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
地域・社会貢献のビジョン		地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。			
戦略５		附属学校園の機能強化による地域の公立学校への支援の推進	佐々副学長	附属学校室	
	取組１	授業力向上セミナー等の充実	佐々副学長	附属学校室	8-1
	取組２	先進的な小中一貫教育課程・経営手法等の開発・普及、教育実践開発のための研究の推進	佐々副学長	附属学校室	8-2
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	中期目標・中期計画に基づく令和４年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-1】 ○現職教員及び大学教員の研修の在り方について、問題点の把握と目指すべき研修の在り方を整理する。 ○附属学校における現職教員及び大学教員への研修等を実施し参加者数の把握を行うとともに、公立学校等における研修成果の活用事例の把握を継続して行う。	中期目標・中期計画に基づく令和４年度の年度計画を確実に実施する。	・公立学校等の現職教員や本学大学教員の研修の在り方について、附属学校園にアンケートを行った。 ・附属学校園で実施した研修等の参加者数の把握及び公立学校等における研修成果の活用事例の把握を行った。	・附属学校園から聴取した意見等をもとに、既存の研修の問題点や課題、目指すべき在り方について素案を作成した。 ・附属学校園の研修参加者数について、令和４年度実績は令和３年度を上回った。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	中期目標・中期計画に基づく令和４年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-2】 ○札幌・旭川・釧路・函館の各地区や各学校園において取り組む新しい学校教育課程モデルや先導的な教育プログラム開発について、テーマやR5～8年度の各年度重点地区を決め、第４期中期目標期間における実施スケジュールを策定する。 ○附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の授業手法や研究成果を公立学校等へ展開し、併せてその実施数及び成果の活用事例等を把握する。	中期目標・中期計画に基づく令和４年度の年度計画を確実に実施する。	・新しい学校教育課程モデルや先導的な教育プログラム開発について、附属学校園にアンケートを行った。 ・附属学校園が実施した公立学校等との授業実践交流の実施数及び研修成果の活用事例の把握を行った。	・附属学校園において取り組む教育プログラム開発等について、テーマや重点地区を決め、実施スケジュールを策定した。 ・公立学校等との授業実践交流の実施数について、令和４年度実績は令和３年度を上回った。	Ⅲ	4	4.0	
R5	取組１	1	中期目標・中期計画に基づく令和５年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-1】 (1) 再構築された「実践・省察科目」等の内容及び体系を踏まえ、附属学校における教育実習方法を適宜見直し、実施する。 (2) R4年度に整理した目指すべき在り方を踏まえて、現職教員及び大学教員の研修に係る新たなモデルを企画し、実施に向けた調整を行う。 (3) 附属学校における研修等参加者数の拡大方策を策定する。	中期目標・中期計画に基づく令和５年度の年度計画を確実に実施する。	・「実践・省察科目」を踏まえた教育実習方法や、大学教員研修の新たなモデルの企画、現職教員の研修等参加者数の拡大方策に関して、附属学校園にアンケートを実施した。 ・研修転移アセスメントシート開発プロジェクトを設置し、研修効果を測るアンケートや授業評価等の検討が進められた。	・令和５年度入学生より「学校教育の実践と省察Ⅰ」が開始され、各附属学校においては１年生から学校現場を参観できる仕組みを構築した。 ・大学教員、現職教員の研修において、新たなモデル案を企画した。 ・附属学校園の研修参加者数について、令和５年度実績は基準値（令和３年度）を上回った。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	中期目標・中期計画に基づく令和５年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-2】 (1) 各地区や各学校園で附属学校における教育課程モデル等の開発を進め、重点地区においては開発に取り組んできた教育課程モデル等を完成させる。 (2) 附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の授業手法や研究成果を公立学校等へ展開し、併せてその実施数及び成果の活用事例等を把握する。	中期目標・中期計画に基づく令和５年度の年度計画を確実に実施する。	・各附属学校園において、新しい学校教育課程モデルや先導的な教育プログラム開発に取り組んだ。 ・令和５年度は、附属釧路義務教育学校後期課程及び附属函館中学校が重点校として教育課程モデル等の開発にあたった。	・附属釧路義務教育学校後期課程は、地域探究カリキュラムに関するデジタル資料を作成した。 ・附属函館中学校は、書籍『１人１台端末活用のミライを変える！BYOD／BYAD入門』を刊行した。 ・公立学校等との授業実践交流の実施数について、令和５年度実績は基準値（令和３年度）を上回った。	Ⅲ	4	4.0	
R6	取組１	1	中期目標・中期計画に基づく令和６年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-1】 ○大学と連携して、「学校教育の実践と省察」を踏まえた附属学校における教育実習方法として、CBTの活用等も取り入れた新たな指導方法の素案を作成する。 ○大学と連携して、現職教員及び大学教員の研修に係る新たなモデルの開発に向け、素案を作成する。 ○R5年度に考案した附属学校における研修等参加者数の拡大方策を実施する。 【R6.3.26改定】	中期目標・中期計画に基づく令和６年度の年度計画を確実に実施する。	・教育実習等の新たな指導方法の開発に向けて、各附属学校園へアンケート及び聞き取り調査を行った。 ・附属学校を活用したFDWGにおいて、新任大学教員研修の新たなモデル開発に向けて審議した。 ・現職研修モデルとして、各附属学校において研修転移アセスメントシートを活用した研修等成果の蓄積に取り組んだ。	・附属学校園における教育実習等の新たな指導方法について素案を策定した。 ・R7年度以降の新たなモデル案として、「新任大学教員研修プログラム実施要項（案）」を策定した。 ・研修転移アセスメントシートの活用による成果の把握を行い、全附属学校による成果交流会で報告した。 ・附属学校園の研修参加者数について、R4～6年度平均値は基準値（R3年度）を上回った。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	中期目標・中期計画に基づく令和６年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-2】 ○各地区や各学校園で附属学校における教育課程モデルや教育プログラム（以下、教育課程モデル等という。）の開発を進め、重点地区においては開発に取り組んできた教育課程モデル等を完成させる。 ○附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の研究成果やR5年度までに開発した教育課程モデル等を公立学校等へ展開し、併せてその実施数及び成果の活用事例等を把握する。 ○R5年度重点地区で完成させた教育課程モデル等について、報告書等をまとめて公表する。 【R6.3.26改定】	中期目標・中期計画に基づく令和６年度の年度計画を確実に実施する。	・各附属学校園において、新しい学校教育課程モデルや先導的な教育プログラム開発に取り組んだ。 ・R6年度は、附属函館小学校及び附属函館中学校が重点校として教育課程モデル等の開発にあたった。	・附属特別支援学校は、書籍『「わかる！」「できる！」がみつかる教材・教具と特別支援のアイデア』を刊行した。 ・附属釧路義務教育学校は、リーフレット『総合的な学習の時間　地域学の探求2022-2024』を作成した。 ・公立学校等との授業実践交流の実施数について、R4～6年度平均値は基準値（R3年度）を上回った。	Ⅲ	4	4.0	
R7	取組１	1	中期目標・中期計画に基づく令和７年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-1】 ○R6年度に作成した素案をもとに、大学が附属学校と連携して、教育実習モデルの具体的な実施に向けて各キャンパスにおいて協議する場を設ける等により、附属学校の教育実習モデルを構築する。 ○R6年度に作成した素案をもとに、大学と連携して新たな研修モデルを実施し、課題を明らかにする。 ○R6年度に実施した附属学校における研修等参加者数拡大方策を検証し、課題を明らかにする。 【R7.3.31改定】	中期目標・中期計画に基づく令和７年度の年度計画を確実に実施する。	・各附属学校園は、大学との協議を通じてデジタル化や協働的実習体制等のテーマを踏まえた教育実習モデルの検討を進めた。 ・現職教員研修では研修転移アセスメントシートを活用した成果の蓄積を図り、大学教員研修では令和７年度より新たな研修モデルによる新任大学教員研修プログラムを実施した。 ・附属学校園が令和６年度に実施した参加者数拡大方策の課題を整理し共有した。	・策定した教育実習モデルをもとに、大学とのさらなる連携強化に向けた検討を進めることが確認された。 ・現職教員研修では、研修転移アセスメントシートの試行結果から課題を整理した。大学教員研修では、附属学校を活用したFDWGで関係者の意見を集約し、課題を確認した。 ・附属学校園の研修参加者数は、令和４～７年度平均値は基準値（令和３年度）を上回った。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	中期目標・中期計画に基づく令和７年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-2】 ○各地区や各学校園で附属学校における教育課程モデル等の開発を進め、重点地区においては開発に取り組んできた教育課程モデル等を完成させる。 ○附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の研究成果やR6年度までに開発した教育課程モデル等を公立学校等へ展開し、併せてその実施数及び成果の活用事例等を把握する。 ○R6年度重点地区で完成させた教育課程モデル等について、報告書等をまとめて公表する。 【R7.3.31改定】	中期目標・中期計画に基づく令和７年度の年度計画を確実に実施する。	・附属旭川学校園及び附属釧路義務教育学校が、研究テーマに基づき教育課程モデル等の開発にあたった。 ・公開研究会や出前授業等を通して公立学校等との授業実践交流事業を実施し、成果の把握を行った。 ・附属函館小学校及び函館中学校が、開発した教育課程モデル等の公表に向けて報告書作成等の準備を進めた。	・附属旭川学校園及び附属釧路義務教育学校が、教育課程モデル等の開発を進め、来年度の公表に向けた準備を整えた。 ・公立学校等との授業実践交流の実施数は、令和４～７年度平均値は基準値（令和３年度）を上回った。 ・附属函館中学校は令和８年２月に探究学習の実践ガイドを刊行し、附属函館小学校は授業力向上セミナーで成果を公表し、報告書等として公表の準備を進めている。	Ⅲ	4	4.0	
R8~R13	取組１	1	附属学校における教育実習モデルを構築する。	附属学校における教育実習モデルを構築する。					
		2	新たに構築した研修に係るモデルについて、広く周知・公表を行う。	新たに構築した研修に係るモデルについて、広く周知・公表を行う。					
		3	再構築した研修参加者拡大方策を実施し、参加者数増加に努める。	再構築した研修参加者拡大方策を実施し、参加者数増加に努める。					
	取組２	1	附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の研究成果や開発した教育課程モデル等を公立学校等へ展開し、併せてその実施数・参加者数及び成果の活用事例等を把握する。	附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の研究成果や開発した教育課程モデル等を公立学校等へ展開し、併せてその実施数・参加者数及び成果の活用事例等を把握する。					
		2	R7・R8年度重点地区で完成させた教育課程モデル等について、報告書等をまとめて公表する。	R7・R8年度重点地区で完成させた教育課程モデル等について、報告書等をまとめて公表する。					
		3	先進的な経営手法等の開発・普及を行う。	先進的な経営手法等の開発・普及を行う。					

最終的な到達点		
戦略５	取組１	附属学校の研究成果を幅広く公立学校に提供し、公立学校の教育水準の向上をリードするとともに、授業力向上セミナー等の研修を充実させ、公立学校へより一層普及させる。
	取組２	様々な先進的な教育課程改革・授業改革・学校経営改革などの教育実践開発のモデルを構築し、北海道及び全国の学校の教育実践開発研究を先導する。
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

地域・社会貢献のビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。
戦略５	附属学校園の機能強化による地域の公立学校への支援の推進

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R6	取組１	1	中期目標・中期計画に基づく令和６年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-1】 ○R5年度に実施した附属学校の教育実習の成果等を検証し、課題を明らかにする。 ○大学と連携して、現職教員及び大学教員の研修に係る新たなモデルの開発に努める。 ○R5年度に考案した附属学校における研修等参加者数の拡大方策を実施する。		R6.3.26	令和５年度の実施状況を踏まえた改定	玉井副学長	附属学校室

R6	取組２	1	中期目標・中期計画に基づく令和６年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-2】 ○各地区や各学校園で附属学校における教育課程モデル等の開発を進め、重点地区においては開発に取り組んできた教育課程モデル等を完成させる。 ○附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の研究成果やR5年度までに開発した教育課程モデルを公立学校等へ展開し、併せてその実施数及び成果の活用事例等を把握する。 ○R5年度重点地区で完成させた教育課程モデル等について、報告書等をまとめて公表する。		R6.3.26	令和５年度の実施状況を踏まえた改定	玉井副学長	附属学校室
R7	取組１	1	中期目標・中期計画に基づく令和７年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-1】 ○R6年度の検証結果と改善課題を踏まえて、附属学校の教育実習モデルを構築する。 ○これまでに開発した新たな研修方法を取り入れた研修を実施し、成果と課題を明らかにする。 ○R6年度に実施した附属学校における研修等参加者数拡大方策を検証し、課題を明らかにする。		R7.3.31	令和６年度の実施状況を踏まえた改定	玉井副学長	附属学校室
R7	取組２	1	中期目標・中期計画に基づく令和７年度の年度計画を確実に実施する。 【年度計画：8-2】 ○各地区や各学校園で附属学校における教育課程モデル等の開発を進め、重点地区においては開発に取り組んできた教育課程モデル等を完成させる。 ○附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の研究成果やR6年度までに開発した教育課程モデルを公立学校等へ展開し、併せてその実施数及び成果の活用事例等を把握する。 ○R6年度重点地区で完成させた教育課程モデル等について、報告書等をまとめて公表する。		R7.3.31	令和６年度の実施状況を踏まえた改定	玉井副学長	附属学校室

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和7年3月28日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
大学経営（経営革新）のビジョン		本学の特色を最大限発揮するための経営革新 自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。			
戦略１		全学の一体的な運営と５キャンパスの強み・特色の最大化を両立した運営体制の構築	鈴木副学長	企画課（総務課）	
	取組１	全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法の確立	鈴木副学長	企画課（総務課）	該当なし
	取組２	キャンパスによる運営体制及び連携・協力体制の強化	鈴木副学長	企画課（総務課）	該当なし
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	①　大学戦略本部において、「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法」の在り方を検討する。	①　「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法」の在り方のとりまとめ	在り方の検討過程において、より実効性の高い在り方を検討するためには、年度工程（計画）の見直しを要するとの結論に至り、見直しを行った。	在り方のとりまとめには至らなかったが、より実効性の高い在り方の検討に向け計画を見直した。	Ⅱ	2	3.0	2.5
		2	②　大学戦略（ミッション・ビジョン、課題の対応施策）の内容及び進捗を学内で共有・可視化する（実施体制及びシステム）。	②　機動的・効果的な課題解決を支える「大学戦略・進捗の学内共有」の実現	大学戦略の内容及び進捗を学内グループウェア等において共有する体制を構築した。	機動的・効果的な課題解決を支える「大学戦略・進捗の学内共有」を実現した。	Ⅲ	4		

	取組２	1	①-1　キャンパスと連携し、経営の観点から各キャンパスの強み・特色・課題を明確化する。	①-1　各キャンパスの強み・特色・課題の明確化	強み等の検討過程において、より実効性を高めるためには、年度工程（計画）の見直しを要するとの結論に至り、見直しを行った。	各キャンパスの強み・特色・課題の明確化には至らなかったが、より実効性の高い検討の実現に向け計画を見直した。	Ⅱ	2	2.0	
		2	①-2　キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の在り方を検討する。	①-2　「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制」の在り方のとりまとめ	在り方の検討過程において、より実効性の高い在り方を検討するためには、年度工程（計画）の見直しを要するとの結論に至り、見直しを行った。	在り方のとりまとめには至らなかったが、より実効性の高い在り方の検討に向け計画を見直した。	Ⅱ	2		
R5	取組１	1	①　大学戦略本部及びキャンパスの現状分析・検証（課題点の洗い出し）を行う。【R5.3.16改定】	①　大学戦略本部及びキャンパスの現状分析・検証結果のとりまとめ【R5.3.16改定】	大学戦略本部及びキャンパスの現状分析・検証（課題点の洗い出し）を行うと共に、役員等において意見交換を行った。また、学長とキャンパス長による意見交換を行った。	大学戦略本部及びキャンパスの現状分析・検証（課題点の洗い出し）結果を大学戦略本部会議において報告した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組２	1	（※同上）	（※同上）	（※同上）	（※同上）	Ⅲ	4	4.0	
R6	取組１	1	①　大学戦略本部において、「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法」の在り方を検討する。【R5.3.16改定】	①　「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法」の在り方のとりまとめ【R5.3.16改定】	大学戦略本部において、本部長による「北海道教育大学の将来像の構想案（大きな枠組みの構想の素案：たたき台）」について意見交換を行い、組織運営方法の在り方の方向性について確認した。	組織運営方法の在り方のとりまとめには至らなかったが、更に別の観点で、より中朝的な将来像の視点から、ビジョンの見直しも視野に入れた、抜本的・効果的な見直しに向け検討を進めた。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	①-1　キャンパスと連携し、経営の観点から各キャンパスの強み・特色・課題を明確化する。【R5.3.16改定】	①-1　各キャンパスの強み・特色・課題の明確化【R5.3.16改定】	各キャンパスの強み・特色・課題を明確化する取組の一環として、令和５年度における各キャンパス等の意欲的な取組43件（学内用は45件）を掲載した取組事例集を作成した。	各キャンパスの強み・特色・課題の明確化には至らなかったが、取組事例集を学内に展開・共有することで、各キャンパスの特色ある取組を見える化した。更には、学外へ公表・発信した。	Ⅲ	4	4.0	
		2	①-2　キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の在り方を検討する。【R5.3.16改定】	①-2　「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制」の在り方のとりまとめ【R5.3.16改定】	大学戦略本部において、本部長による「北海道教育大学の将来像の構想案（大きな枠組みの構想の素案：たたき台）」について意見交換を行い、ガバナンス体制の在り方の方向性について確認した。	ガバナンス体制の在り方のとりまとめには至らなかったが、更に別の観点で、より中朝的な将来像の視点から、ビジョンの見直しも視野に入れた、抜本的・効果的な見直しに向け検討を進めた。	Ⅲ	4		
R7	取組１	1	①　大学戦略本部における「北海道教育大学の課題とこれから」の検討に際し、「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法」の在り方を検討する。【R7.3.28改定】	①　「北海道教育大学の課題とこれから」の検討における、「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法」の在り方のとりまとめ【R7.3.28改定】	戦略検討チームを立ち上げ、「将来像の構想」の検討を開始する中で、全学一体となるシステムとしての北海道教育大学の在り方について検討を進めるとともに、各キャンパスからの意見を集約した。	組織運営方法の在り方のとりまとめには至らなかったが、全学一体となるシステムとしての北海道教育大学の在り方について検討を進め、目指すべき方向性を一定程度明確化した。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組２	1	①-1　各キャンパスにおいて、強み・特色ある取組を推進する。【R5.3.16改定】	①-1　強み・特色ある取組の実施【R5.3.16改定】	各キャンパス等の特色ある取組を見える化する取組事例集を作成し、広く周知するとともに、アンケートによりステークホルダーからの意見を幅広く徴取した。	取組事例集に対して寄せられた多くの意見を学内で共有することで、各キャンパス等における取組の一層の推進に繋がった。	Ⅲ	4	4.0	
		2	①-2　大学戦略本部における「北海道教育大学の課題とこれから」の検討に際し、キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の在り方を検討する。【R7.3.28改定】	①-2　「北海道教育大学の課題とこれから」の検討における、「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制」の在り方のとりまとめ【R7.3.28改定】	キャンパス長を含む部局長との意見交換や、「将来像の構想」の検討に伴う各キャンパスとの意見交換を行い、戦略的な大学運営の在り方について検討を進めた。	ガバナンス体制の在り方のとりまとめには至らなかったが、ミッション・ビジョンの見直しを含む戦略的な大学運営の在り方について検討を進め、目指すべき方向性を一定程度明確化した。	Ⅲ	4		
R8~R13	取組１	1	①　「新たな運営体制」の検証を行い、必要に応じ運営体制の見直しを行う。【R5.3.16改定】	①　「新たな運営体制」の検証実施及びその結果に基づく運営体制の見直し【R5.3.16改定】						
	取組２	1	①-1　各キャンパスにおいて、強み・特色ある取組を推進する。【R5.3.16改定】	①-1　強み・特色ある取組の実施【R5.3.16改定】						
		2	②　「各キャンパスが相互に連携・協力する体制」の在り方を検討し、当該体制を実現する。【R5.3.16改定】	②　「各キャンパスが相互に連携・協力する体制」の在り方のとりまとめ及びその実現【R5.3.16改定】						

最終的な到達点		
戦略１	取組１	【全学の機能強化】 ①　機動的・効果的な課題解決を支える「大学戦略・進捗の学内共有機能」の実現【戦略の可視化】 ②　大学戦略本部とキャンパスを接続する運営体制の実現【大学戦略本部とキャンパスの連携】
	取組２	【キャンパスの機能強化】 ①　各キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の実現【キャンパスの取組を推進・支援する体制】 ②　各キャンパスが相互に連携・協力する体制の実現【キャンパス間の連携体制】
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

大学経営（経営革新）のビジョン	本学の特色を最大限発揮するための経営革新 自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。
戦略１	全学の一体的な運営と５キャンパスの強み・特色の最大化を両立した運営体制の構築

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R5	取組１	1	①　「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法の在り方」に基づく新たな体制による運営を実現する。	①　大学戦略本部とキャンパスを接続する運営体制の実現	R5.3.16	在り方等の検討過程において、より実効性を高めるためR5以降の年度工程（計画）を見直し	髙見副学長	企画課（総務課）
R5	取組２	1	①-1　各キャンパスにおいて、強み・特色ある取組を推進する。	①-1　強み・特色ある取組の実施	R5.3.16	（同上）	髙見副学長	企画課（総務課）
R5	取組２	2	①-2　「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の在り方」に基づくガバナンス体制を実現する。	①-2　「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の実現	R5.3.16	（同上）	髙見副学長	企画課（総務課）
R6	取組１	1	①　「新たな運営体制」の検証を行う。	①　「新たな運営体制」の検証実施	R5.3.16	（同上）	髙見副学長	企画課（総務課）
R6	取組２	1	①-1　各キャンパスにおいて、強み・特色ある取組を推進する。	①-1　強み・特色ある取組の実施	R5.3.16	（同上）	髙見副学長	企画課（総務課）
R6	取組２	2	②　「各キャンパスが相互に連携・協力する体制」の在り方を検討する。	②　「各キャンパスが相互に連携・協力する体制」の在り方のとりまとめ	R5.3.16	（同上）	髙見副学長	企画課（総務課）
R7	取組１	1	①　「新たな運営体制」の検証に基づき、必要に応じ運営体制の見直しを行う。	①　「新たな運営体制」の検証結果に基づく運営体制の見直し	R5.3.16	（同上）	髙見副学長	企画課（総務課）
R7	取組２	1	①-1　各キャンパスにおいて、強み・特色ある取組を推進する。	①-1　強み・特色ある取組の実施	R5.3.16	（同上）	髙見副学長	企画課（総務課）
R7	取組２	2	②　「各キャンパスが相互に連携・協力する体制の在り方」に基づく体制を実現する。	②　「各キャンパスが相互に連携・協力する体制」の実現	R5.3.16	（同上）	髙見副学長	企画課（総務課）
R8~R13	取組１	1	※なし（計画期間R7まで）	※なし（計画期間R7まで）	R5.3.16	（同上）	髙見副学長	企画課（総務課）
R8~R13	取組２	1	※なし（計画期間R7まで）	※なし（計画期間R7まで）	R5.3.16	（同上）	髙見副学長	企画課（総務課）
R7	取組１	1	①　「新たな運営体制」の検証を行う。【R5.3.16改定】	①　「新たな運営体制」の検証実施【R5.3.16改定】	R7.3.28	「北海道教育大学の課題とこれから」の検討開始に伴い、年度工程（計画）を見直し	髙見副学長	企画課（総務課）
R7	取組２	2	①-2　「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の在り方」に基づくガバナンス体制を実現する。【R5.3.16改定】	①-2　「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の実現【R5.3.16改定】	R7.3.28	（同上）	髙見副学長	企画課（総務課）

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

大学経営（経営革新）のビジョン	本学の特色を最大限発揮するための経営革新 自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。	責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
戦略２	自律的な経営を可能とするための戦略的な人材育成と持続的な財政基盤の確立	鈴木副学長	総務課	
取組１	自律的な経営に必要な能力を備える人材を計画的に育成するための方針の策定並びに法人経営に関する研修体系の構築及び実施	鈴木副学長	人事課	9
取組２	ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築	鈴木副学長	総務課	13
取組３	経営力強化方策に基づく経営基盤強化等の推進	鈴木副学長	財務企画課	11
取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	自律的な経営に必要な能力を備える人材の育成方針案及び法人運営に関する研修体系の構築について検討する。	自律的な経営に必要な能力を備える人材の育成方針及び法人運営に関する研修体系の素案を作成し、学内で審議する。	「国立大学法人北海道教育大学の経営人材育成方針（仮称）（案）」を作成し、R5.3.14役員調整会議で協議した。	「国立大学法人北海道教育大学の経営人材育成方針（仮称）（案）」を作成し、R5.3.14役員調整会議で協議した。	Ⅲ	4	4.0	4.3
		2	法人経営の研修を実施する。	法人経営の研修を１回以上実施する。	法人経営に必要とされる知識及び能力を向上させ，次代の経営人材となり得る者を育成することを目的として，教育研究評議会構成員を対象に法人経営研修をR5.2.16に実施した。	法人経営に必要とされる知識及び能力を向上させ，次代の経営人材となり得る者を育成することを目的として，教育研究評議会構成員を対象に法人経営研修をR5.2.16に実施した。	Ⅲ	4		

	取組２	1	「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組に関する年度計画に沿って、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化及び高度化を図るため、各取組を遂行する実行チームを組織し、取組内容の検討・導入を実施する。	事務用ノートPCの導入／チャットボットによる相談窓口オンライン化／インターネット出願、入学手続きの検討／各種申請書・アンケートのオンライン化／勤怠管理システムの検討／ITツールを用いた業務改善の検討／電子決裁に向けたワークフローの整理及び電子決裁システムの検討	各取組の遂行のため設置した各実行チームを中心に、策定した年度計画に沿って、テレワーク推進に係る関連システムに関する具体的な検討や、業務効率化に係るワークフロー作成及び関係規則の改正等を実施した。	取組ごと、令和４年度年度計画に基づき、各種事務処理のデジタル化等に関する検討を進めたほか、ワークフロー整備や電子決裁システムの仕様策定等、計画どおり実施した。	Ⅲ	4	4.0	
	取組３	1	ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加など、「経営力強化方策」に基づく自己収入増加の取組を実施する。	北海道教育大学基金を年間で3,300万円以上獲得	ファンドレイザーによる地方自治体や企業等からの寄附金獲得に向けた取組や、札幌キャンパスにおける共同複合施設誘致に向けた手続等、経営力強化方策に基づく取組を実施した。	令和４年１２月末時点において、目標到達点の3,300万円を上回る3,700万円以上の基金獲得を達成した。（12月末時点：37,050,092円）	Ⅳ	5	5.0	
R5	取組１	1	自律的な経営に必要な能力を備える人材の育成方針を制定する。また，法人運営に関する研修体系を構築する。	自律的な経営に必要な能力を備える人材の育成方針及び研修体系の素案を作成し，学内で審議する。	「国立大学法人北海道教育大学の経営人材育成方針」を役員会決定にて策定した。また，体系的な研修の実施に向けて「経営人材育成方針に基づく研修体系の構築等に関する学長裁定」を策定した。	「国立大学法人北海道教育大学の経営人材育成方針」並びに「経営人材育成方針に基づく研修体系の構築等に関する学長裁定」を策定した。	Ⅲ	4	4.0	4.3
		2	法人経営の研修を実施する。	法人経営の研修を１回以上実施する。	上記の育成方針及び学長裁定に基づき，法人運営・経営研修を11/29と12/21の2回実施した。	2回の研修を実施した。	Ⅲ	4		

	取組２	1	引き続き、「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組に関する年度計画に沿って、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化及び高度化を図るため、各取組における検討・導入及び試行を進める。	テレワーク推進のシステム ・事務用ノートPCの導入 ・チャットボットの運用 ・電子申請の運用 ・勤怠管理システムの検討 ・ITツール導入による業務改善の試行 業務効率化推進システム ・ワークフローの確定 ・電子決裁の導入、試行	テレワーク推進に係る関連システム及び業務効率のための各システムの導入に向け、各取組ごとの年度計画に沿って検討や導入に伴う試行及び運用を進めた。	全事務職員へのノートPC配付が完了したほか、チャットボット、電子決裁・文書管理システムの導入及び運用に至った。また、RPAや電子申請等の構築による業務改善を順次に実施した。	Ⅲ	4	4.0	
	取組３	1	引き続き、ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加の取組を実施するとともに、外部資金獲得等を加速させる仕組みの構築を踏まえた「経営力強化方策」の見直しを行い、実施する。【R5.7.6改定】	・北海道教育大学基金を第４期期間平均で3,300万円以上獲得 ・財政状況の健全化に寄与することを目的とする外部資金獲得等の仕組みの構築を行い、実施する。【R5.7.6改定】	ファンドレイザーによる地方自治体や企業等からの寄附金獲得に向けた取組を実施した。また、資金獲得の取組を追加するなど「経営力強化方策」の見直しを行い、R5.12.19大学戦略本部会議で協議の上、改定を行い実施した。	令和6年２月末時点において、目標到達点を上回る5,464万円の基金獲得を達成した（R4～R5平均：4,782万円）。 「経営力強化方策」の改定を行い、環境の変化に対応した経営力の強化を図る仕組みを構築し、実施した。	Ⅳ	5	5.0	
R6	取組１	1	法人経営の研修を実施する。	法人経営の研修を１回以上実施する。	法人運営・経営研修を3/21に実施した。	1回の研修を実施した。	Ⅲ	4	4.0	4.7
	取組２	1	引き続き、「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組に関する年度計画に沿って、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化及び高度化を図るため、各取組における検討・導入及び試行を進め、業務効率化推進に関連した取組についての導入を完了する。	テレワーク推進のシステム ・運用中の取組の検証 ・勤怠管理システムの検討 ・ITツールによる業務改善の推進 ・本学テレワーク制度の検討 業務効率化推進システム ・関連する取組についての導入を完了する。【R6.4.4改定】	各システム等について、導入済システムの運用、更なる活用に向けた学内意見交換会の実施及び導入予定システムの契約に至ったほか、本学職員テレワーク規則について学内審議を経て策定した。また、他大学との連携を図ることでより一層の業務効率化を図る取組を開始した。	「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組について、計画したシステムの導入・運用及び業務改善に資する取組を進め（導入予定システムについては、契約を締結した）た。また、他大学との連携を図ることで年度計画を上回る達成に至った。	Ⅳ	5	5.0	

	取組３	1	引き続き、ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加の取組を実施するとともに、外部資金獲得等を加速させる取組を実施する。【R5.7.6改定】	・北海道教育大学基金を第４期期間平均で3,300万円以上獲得 ・財政状況の健全化に寄与することを目的とする外部資金獲得等の取組を実施する。 【R5.7.6改定】	北海道教育大学基金寄附獲得方策2024（R6.3.21制定）に基づき、ファンドレイザーによる地方自治体や企業等から寄附金獲得の取組を実施した。また、自己収入の増加に向けて、土地の有効活用を行う事業の検討を行った。	令和７年１月末時点において、目標到達点を上回る4,943万円の基金獲得を達成した（R4～R6平均：4,857万円）。 自己収入増加の取組として、土地活用事業の公募を行った。	Ⅳ	5	5.0	
R7	取組１	1	法人経営の研修を実施する。	法人経営の研修を１回以上実施する。	法人運営・経営研修を3/26に実施した。	1回の研修を実施した。	Ⅲ	4	4.0	4.7
	取組２	1	引き続き、「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組に関する年度計画に沿って、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化及び高度化を図るため、各取組における検討・導入及び試行を進め、業務効率化推進のシステムの運用を行う。 テレワーク推進に関連した取組についての導入を完了する。	<u>テレワーク推進のシステム</u> ・勤怠管理システムの導入・運用 ・関連する取組についての導入を完了する。 ・本学テレワーク制度の策定・運用 <u>業務効率化推進システム</u> ・運用を開始する。 【R6.4.4改定】	昨年度までに基盤整備を概ね完了し、高度化を目指す「2.0」の策定と業務プロセスの見直しを実施した。 また、テレワーク推進に必要な体制整備についても導入を完了した。	業務効率化については「2.0」に基づくBPRを推進し、125件の改善意見を精選した。これらについては次年度に改善を図る。テレワークについては、勤怠管理システムの導入など全ての体制整備を完了した。	Ⅳ	5	5.0	
	取組３	1	引き続き、ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加の取組を実施するとともに、外部資金獲得等を加速させる取組を実施する。【R5.7.6改定】	・北海道教育大学基金を第４期期間平均で3,300万円以上獲得 ・引き続き、財政状況の健全化に寄与することを目的とする外部資金獲得等の取組を実施する。【R5.7.6改定】	北海道教育大学基金寄附獲得方策2025（R7.3.24制定）に基づき、ファンドレイザーによる地方自治体や企業等から寄附金獲得の取組を実施した。また、土地の有効活用を行う事業について、事業協定等を締結した。	令和８年２月末時点において、目標到達点を上回る4,783万円の基金獲得を達成した。 自己収入増加の取組として、公募により土地活用事業の相手先を選定し、事業協定等を締結した。（年間収益額：12,240千円）	Ⅳ	5	5.0	
R8~R13	取組１	1	育成方針及び研修体系の検証。（R8年度実施。以降は必要に応じ随時検証。）	育成方針及び研修体系の検証						
		2	法人経営の研修を実施する。	法人経営の研修を実施						

	取組２	1	引き続き、「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組に関する年度計画に沿って、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化及び高度化を図るため、業務効率化推進のシステムの運用、テレワーク推進のシステムの運用による検証を行い、構築したシステムの改善点について検討を行う。	テレワーク推進のシステムの運用・改善						
		2	（※同上）	業務効率化推進システムの運用・改善						
	取組３	1	引き続き、ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加の取組を実施するとともに、外部資金獲得等を加速させる取組を実施する。【R5.7.6改定】	・北海道教育大学基金を第４期期間平均で3,300万円以上獲得 ・引き続き、財政状況の健全化に寄与することを目的とする外部資金獲得等の取組を実施する。【R5.7.6改定】						

最終的な到達点		
戦略２	取組１	○法人経営に必要な能力を備える人材の育成方針を制定している。 ○法人経営の参画者又は将来の参画候補者が、研修に参加し、法人経営に必要な能力を修得・向上する。
	取組２	「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」に沿った、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化のもと、適切な情報セキュリティ対策を講じた上で、継続性の確保及び機能の高度化を図る。 デジタル・キャンパスを推進すためのテレワークを推進するシステム、電子決裁及び文書管理システムなど、業務の効率化を推進するシステムを導入し、全学での運用を開始する。
	取組３	安定した財務基盤確立のため、「経営力強化方策」に基づき自己収入増加の取組を行う。
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

大学経営（経営革新）のビジョン	本学の特色を最大限発揮するための経営革新 自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。
戦略２	自律的な経営を可能とするための戦略的な人材育成と持続的な財政基盤の確立

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R5	取組3	1	ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加など、「経営力強化方策」に基づく自己収入増加の取組を実施する。	北海道教育大学基金を第４期期間平均で3,300万円以上獲得	R5.7.6	令和4年度の取組評価がⅣであったことを踏まえ、更なる進捗・達成に向け、R5年度以降の年度工程（計画）を見直し	髙見副学長	財務企画課

R6	取組３	1	ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加など、「経営力強化方策」に基づく自己収入増加の取組を実施する。	北海道教育大学基金を第４期期間平均で3,300万円以上獲得	R5.7.6	（同上）	髙見副学長	財務企画課
R7	取組３	1	ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加など、「経営力強化方策」に基づく自己収入増加の取組を実施する。	北海道教育大学基金を第４期期間平均で3,300万円以上獲得	R5.7.6	（同上）	髙見副学長	財務企画課
R8～R13	取組３	1	ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加など、「経営力強化方策」に基づく自己収入増加の取組を実施する。	北海道教育大学基金を第４期期間平均で3,300万円以上獲得	R5.7.6	（同上）	髙見副学長	財務企画課
R6	取組２	1		テレワーク推進のシステム ・運用中の取組の検証 ・勤怠管理システムの検討 ・ITツールによる業務改善の推進 業務効率化推進システム ・関連する取組についての導入を完了する。	R6.4.4	令和4年度末に見直しを行った第４期中期目標期間の工程表における到達点の変更内容が未反映であったため	髙見副学長	総務課
R7	取組２	1		テレワーク推進のシステム ・勤怠管理システムの導入・運用 ・関連する取組についての導入を完了する。 業務効率化推進システム ・運用を開始する。	R6.4.4	令和4年度末に見直しを行った第４期中期目標期間の工程表における到達点の変更内容が未反映であったため	髙見副学長	総務課

ビジョンの工程表・進捗状況

（更新：令和8年4月22日）

			責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
大学経営（経営革新）のビジョン		本学の特色を最大限発揮するための経営革新 自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。			
戦略３		SDGsの積極的推進と公表	鈴木副学長	総務課	
	取組１	SDGsにつながる教育・研究・社会貢献等の取組の発信	鈴木副学長	総務課	該当なし
	取組２				
	取組３				
	取組４				

令和４～１３年度における工程表

年度	取組		年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（５点満点）	取組平均	年度平均
R4	取組１	1	大学の持つ強み、価値を明らかにし、本学の様々な活動を社会課題と紐づけるとともに、それに基づくSDGsコンテンツを制作する。	SDGsコンテンツの制作	大学の持つ強み、価値を明らかにするため、学長及びキャンパス長にインタビューを行い、SDGsコンテンツとして記事を作成するとともに、各キャンパスの様々な活動を収集し、SDGsの達成目標と紐づけた。	大学の価値に共感を呼び込み、ブランド力の向上させることを目的に、本学のSDGsにつながる教育・研究・社会貢献等の取組をステークホルダーに対して効果的に伝える専用WEBサイトを制作・公開した。	Ⅲ	4	4.0	4.0

R5		1	制作したSDGsコンテンツがステークホルダーに届くよう、様々な媒体を活用し発信する。	コンテンツページの広報・周知	前年度に制作した専用WEBサイトを更新すると共に、本学HPや各種広報誌に加えてチラシの作成・配付により、広報・周知を行った。また、北洋銀行作成のSDGs教材に監修を行い、対外的な発信を進めた。	前年度に制作した専用WEBサイト（コンテンツページ）について、本学HPや各種広報誌、チラシの作成・配付等により、広報・周知を行った。	Ⅲ	4	4.0	4.0
R6		1	SDGsコンテンツにおける情報更新を行う。【R6.1.31改定】	SDGsコンテンツの更新【R6.1.31改定】	専用WEBサイト（SDGsコンテンツ）の情報更新を行った。	SDGsコンテンツを更新した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
R7		1	SDGsコンテンツにおける情報更新を行う。【R6.1.31改定】	SDGsコンテンツの更新【R6.1.31改定】	専用WEBサイト（SDGsコンテンツ）の情報更新を行った。	SDGsコンテンツを更新した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
R8~R13		1	SDGsコンテンツにおける情報更新を行う。	SDGsコンテンツの更新						

最終的な到達点

戦略３	取組１	SDGsコンテンツを充実し、更新・発信する運営体制の構築
	取組２	
	取組３	
	取組４	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

大学経営（経営革新）のビジョン	本学の特色を最大限発揮するための経営革新 自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。
戦略３	SDGsの積極的推進と公表

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R6	取組1	1	地域連携・貢献事業例を北海道地図に落とし込む活動（hue地域協働マッピング（仮称））にSDGsの要素を取り込み、SDGsコンテンツで発信する。	SDGsの要素を取り込んだhue地域協働マッピングの制作	R6.1.31	計画の見直しによる	髙見副学長	総務課
R7	取組1	1	R4年度に実施した本学の様々な活動を社会課題と紐づけについて見直し、発信コンテンツの更新を行う。	マッピング作業結果の見直し及びコンテンツの更新	R6.1.31	計画の見直しによる	髙見副学長	総務課